

同友会景況調査報告(DOR)

(2019年10～12月期)

消費増税不況とトランプ不況の ダブルパンチで景気後退へ

【概要】

業況判断 DI (「好転」－「悪化」割合) は $\Delta 3 \rightarrow \Delta 13$ 、売上高 DI (「増加」－「減少」割合) は $\Delta 1 \rightarrow \Delta 10$ 、経常利益 DI (「増加」－「減少」割合) は $\Delta 4 \rightarrow \Delta 11$ 、足元の景況を示す業況水準 DI (「良い」－「悪い」割合) は $0 \rightarrow \Delta 3$ と、すべてがマイナス圏にあるが、業況水準を除けば二桁のマイナスに下落した。消費増税に伴いマイナスの水準が変わったものと見られる。

日銀短観は「大企業・製造業」がゼロと 5 ポイント悪化。「中小企業・製造業」も $\Delta 9$ と 5 ポイント悪化。DOR でも、20 業種別業況判断 DI で金属製品製造業は $\Delta 32 \rightarrow \Delta 54$ 、機械器具製造業は $\Delta 25 \rightarrow \Delta 36$ と製造業が大幅に後退している。受注残も製造業で $\Delta 24 \rightarrow \Delta 27$ となり、見通しも効かない。製造業以外でも、増税後の 10 月の小売販売額は 7.1%減と 2014 年の増税直後 (4.3%減) 以上に落ち込んでいる。消費税率引き上げ以降、国内景気は一段と不透明になっている。

次期 (2020 年 1～3 月期) 以降は、業況判断 DI が $\Delta 13 \rightarrow \Delta 11$ 、売上高 DI が $\Delta 10 \rightarrow \Delta 7$ 、経常利益 DI が $\Delta 11 \rightarrow \Delta 7$ 、業況水準 DI が $\Delta 3 \rightarrow \Delta 11$ と予測。すべてがマイナス圏だが、業況水準以外の数値は少し上昇を予想。次期の業種別の業況判断 DI では、建設業が $\Delta 4 \rightarrow \Delta 1$ 、製造業が $\Delta 25 \rightarrow \Delta 21$ 、流通・商業が $\Delta 16 \rightarrow \Delta 12$ 、サービス業が $1 \rightarrow \Delta 2$ と、全業種がマイナス圏に落ち込む予想である。

米中両国は貿易交渉で「第一段階の合意」に達した。だが今後の制裁関税削減や農産物の購入規模などを巡り火種もくすぶる。また、トランプ不況や中国経済が減速したあおりで、日本企業の輸出や生産が低迷した構図が鮮明になった。

会員からは、「米中貿易摩擦問題で仕事量が落ち込む。8 月・9 月の売上高は 3 分の 1 になった。9 月以降は中国向けの製品以外のものに注力した (大阪、製缶・板金加工・産業用機械製造)」の声も。

【調査要領】

- (1) 調査時 2019 年 12 月 1～15 日
- (2) 対象企業 中小企業家同友会会員
- (3) 調査の方法 郵送により自計記入を求めた
- (4) 回答企業数 2,356 社より 868 社の回答をえた (回答率 32.7%)
(建設 145 社、製造業 284 社、流通・商業 261 社、サービス業 172 社)
- (5) 平均従業員数 ①役員を含む正規従業員 41.5 人
②臨時・パート・アルバイトの数 33.8 人

【DOR の眼】

地方都市のサテライトオフィスの立地と働き方改革

大阪経済大学 梅村 仁

全国でサテライトオフィスの立地が進んでいる。地方都市から都会中心部まで、その形態も含め幅広く進展している。また、全国的に生産年齢人口の減少を背景とする働き手の不足が大きな課題となっている。働き手の不足は、都市の経済成長の低下のみならず、市民の生活の質の低下をもたらす可能性がある。

直近の財務省調査（2018年）によれば、全国において、人手不足感ありと回答した企業の割合は67.0%（平成28年度調査）から71.0%（平成29年度調査）へと4ポイント増加した。また、人手不足の要因として「採用が進まない」（59%程度）、また生じた負担として超過勤務の発生等「従業員の負担増」（57%程度）を挙げる企業が多いと指摘している。こうした中、温泉地として有名な和歌山県白浜町に、国内外からIT企業などが次々と進出している。情報通信技術（ICT）を活用し、時間や場所の制約を受けず柔軟に働く「テレワーク」の拠点施設として、和歌山県及び白浜町が運営する2箇所（貸事務所計13室）は満室状態である。特に、都会のオフィスを離れ、リゾート地など環境の良い場所に滞在しながら仕事をするといったスタイル＝「ワーケーション」をキーワードにしているのが特徴である。なお、ワーケーションとは、仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を組み合わせた造語である。

企業誘致は我が国のほとんどの自治体で取り組まれている産業政策であるが、企業の従業員のライフスタイルに着目した立地戦略は珍しい事例である。発端は、白浜町が2004年に民間企業から買い取った保養所を整備し、貸事務所（7室）を開設したのが始まりであるが、米国IT企業の日本法人が入居し、注目を浴びるようになった。その1年後にはオフィスは満室になるに至った。白浜町における地域実証事業では、S社は東京でオフィスを構えていた時に比べ商談件数が20%、契約金額が24%増えたと報告され、通勤時間が減り、地域との交流や余暇の時間が増えるなどの効果も実証されている。昨今の人手不足の中、若者を中心とした働き方の価値観も大きく変わってきている。サテライトオフィスの活用は、企業ビジョンと働き手のライフワークが合致したカタチなのではないだろうか。

<参考文献>

財務省（2018）「財務局調査による『人手不足の現状及び対応策』について」

https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/201704/hitodebusoku088.pdf（2019年11月1日閲覧）

消費増税不況とトランプ不況のダブルパンチで景気後退へ

2019年10～12月期DOR

[I] 業況	4
〔概況〕	4
業況判断・売上高・経常利益は二桁のマイナスに下落！	
次期は業況判断 DI、売上高 DI、経常利益 DI で好転するもマイナス圏にとどまる予想	
前回の増税直後（2014 年 4 月）よりも悪くなった 2019 年 10 月以降の数値	
非製造業の売り上げも減少、企業が人件費を圧縮し始めたことで本格的な停滞へ	
〔売上高〕	8
米中貿易摩擦問題で売上高が 3 分の 1 になった企業も	
全業種では多少押し返すと予測したが、20 人未満のみが減少予測した	
〔経常利益〕	9
経常利益 DI が大幅減少するも採算水準は上昇	
経常利益の見通しは上昇	
[II] 金融・物価	11
〔金融動向〕	11
資金繰りの余裕感はわずかに失われる ～製造業の資金繰りに余裕感なくなる	
借入金利、借入難度は前期並み ～サービス業で長短借入金利の上昇が鮮明	
〔物価動向〕	12
仕入単価 DI は前期並みの水準が続く	
売上・客単価は前期から変化なし ～2 期連続の下落となる製造業は次期も下落見通し	
[III] 生産性・雇用	13
〔生産性〕	13
一人当たり売上高 DI、一人当たり付加価値 DI、3 期連続でマイナス圏に	
〔雇用〕	14
人材不足感は高止まり、所定外労働時間 DI は減少傾向続く	
[IV] 設備投資	16
設備投資実施割合が 4 割に	
実施目的では「維持補修」と「能力増強」が 40% 台の並立状態が続く	
計画なし理由は「自業界先行き不透明」が上昇	
地域経済圏別、企業規模別の動向	
設備の不足感は前期より緩和	
[V] 業種別動向	18
(a) 建設業	18
業況・売上・経常利益が落ち込み、次期についても厳しい見通し	
総合工事業（官公需中心）の景況が著しく悪化	
(b) 製造業	20
製造業の景況悪化さらに進む	
今期も金属製品、機械器具が悪化	
景況悪化のもとでの変化	
(c) 流通・商業	22
消費増税を主要因として、景況は後退局面となる	
消費増税の影響を大きく受ける卸売業、小売業	
(d) サービス業	23
主要指標は経常利益 DI を除き悪化	
対個人サービス業は大幅に悪化	
投資実施目的において「合理化・省力化」が増加	
[VI] 経営上の問題点	25
人材不足に人件費の増加 ～雇用への危機感 継続中	
経営環境激変の中でいかに継続させるか	
人材不足が深刻な建設業とサービス業	
需要停滞への懸念増す製造業と流通・商業	
[VII] 経営上の力点	28
全体の傾向として、景気悪化傾向を踏まえ、基盤作りに注力している	
急激な下落傾向を示す景況感	
[速報] 2019年10～12月期 DOR回答企業の「消費増税の影響」について	31

〔I〕業況

※本文中、DI 値で特に断りのない場合は、水準値以外は前年同期比です。

〔概況〕

業況判断 DI は $\Delta 3 \rightarrow \Delta 13$ 、売上高 DI は $\Delta 1 \rightarrow \Delta 10$ 、経常利益 DI は $\Delta 4 \rightarrow \Delta 11$ 、業況水準 DI は $0 \rightarrow \Delta 3$ と、すべてがマイナス圏にあるが、業況水準を除けば二桁のマイナスに下落した。

次期（2020年1～3月期）以降は、業況判断 DI が $\Delta 13 \rightarrow \Delta 11$ 、売上高 DI が $\Delta 10 \rightarrow \Delta 7$ 、経常利益 DI が $\Delta 11 \rightarrow \Delta 7$ 、業況水準 DI が $\Delta 3 \rightarrow \Delta 11$ と予測。すべてがマイナス圏だが、業況水準以外の数値は若干上昇を予想。次期の業種別の業況判断 DI では、建設業が $\Delta 4 \rightarrow \Delta 1$ 、製造業が $\Delta 25 \rightarrow \Delta 21$ 、流通・商業が $\Delta 16 \rightarrow \Delta 12$ 、サービス業が $1 \rightarrow \Delta 2$ と、全業種がマイナス圏に落ち込む予想である。

日銀短観は「大企業・製造業」が0（ゼロ）と5ポイント悪化。「中小企業・製造業」も $\Delta 9$ と5ポイント悪化。景況感が4期連続悪化した。製造業以外でも、増税後の10月の小売販売額は7.1%減と2014年の増税直後（4.3%減）以上に落ち込んでいる。消費税率引き上げ以降、国内景気は一段と不透明になっている。

業況判断・売上高・経常利益は二桁のマイナスに下落！

業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合）は $\Delta 3 \rightarrow \Delta 13$ 、売上高 DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 1 \rightarrow \Delta 10$ 、経常利益 DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 4 \rightarrow \Delta 11$ 、足元の景況を示す業況水準 DI（「良い」－「悪い」割合）は $0 \rightarrow \Delta 3$ と、すべてがマイナス圏にあるが、業況水準を除けば二桁のマイナスに下落した。消費増税に伴いマイナスの水準が変わったものと見られる。

業種別では、業況判断 DI は2018年10～12月期に比べ2019年10～12月期は、建設業が $9 \rightarrow \Delta 4$ で13ポイントの悪化、製造業が $\Delta 16 \rightarrow \Delta 25$ で9ポイントの悪化、流通・商業が $1 \rightarrow \Delta 16$ で17ポイントの悪化、サービス業が $5 \rightarrow 1$ で4ポイントの悪化と、サービス業以外がマイナス圏に悪化した。

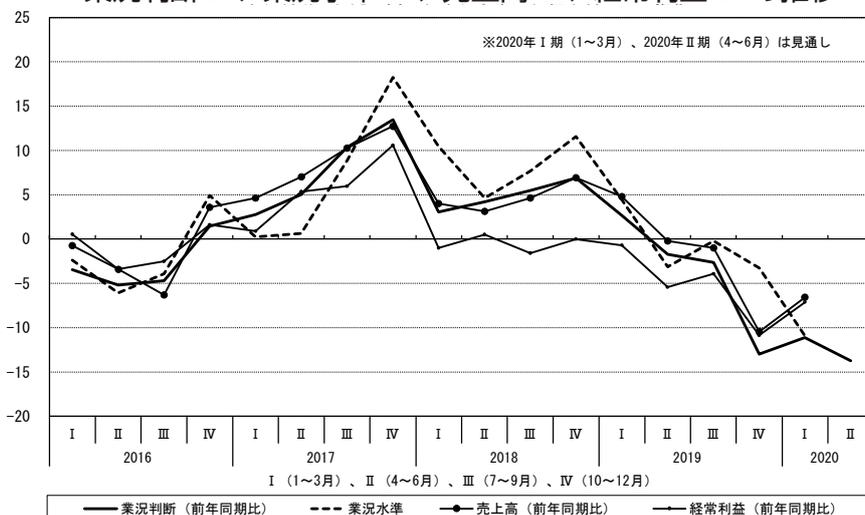
業況水準 DI は全業種では $0 \rightarrow \Delta 3$ だが、建設業が $24 \rightarrow 12$ で12ポイントの悪化、製造業が $\Delta 19 \rightarrow \Delta 18$ と小幅好転、流通・商業が $\Delta 2 \rightarrow \Delta 7$ で5ポイントの悪化、サービス業が $12 \rightarrow 11$ と小幅悪化であった。どの業種も「悪い」が増加したと答えているが、サービス業のみが水面上にある。

製造業の中でも、とりわけ金属製品製造業（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 54$ ）、機械器具製造業（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 36$ ）で大幅に後退している。受注残も製造業で $\Delta 24 \rightarrow \Delta 27$ となり、見通しも効かない。製造業以外でも、増税後の10月の小売販売額は7.1%減と2014年の増税直後（4.3%減）以上に落ち込んでいる。消費税率

引き上げ以降、国内景気は一段と不透明になっている。

地域経済圏別では、業況判断 DI が大都市圏では関東が $\Delta 8 \rightarrow \Delta 13$ で5ポイントの悪化、北陸・中部が $\Delta 9 \rightarrow \Delta 17$ で8ポイントの悪化、近畿が $\Delta 11 \rightarrow \Delta 35$ で24ポイントの悪化と、いずれもマイナス圏での大幅な悪化である。地方圏では北海道・東北が $1 \rightarrow \Delta 11$ で12ポイントの悪化、

業況判断 DI、業況水準 DI、売上高 DI、経常利益 DI の推移



中国・四国が11→2で9ポイントの悪化、九州・沖縄が△2→△6で4ポイントの悪化である。地方圏でも悪化した。

地域経済圏別の業況水準DIでは、北海道・東北が△1→△4、関東が△13→△2、北陸・中部が8→△7、近畿が△10→△16、中国・四国が8→9、九州・沖縄が1→0となった。

企業規模別の業況判断

DIでは、20人未満が△2→△12で10ポイントの悪化、20人以上50人未満が△5→△16で11ポイントの悪化、50人以上100人未満が△7→△14で7ポイントの悪化、100人以上が0→△9で9ポイントの悪化である。全企業規模で業況判断DIが悪化した。業況水準DIで見ると、20人未満が△5→△7、20人以上50人未満が2→△3、50人以上100人未満が1→8、100人以上が14→△3と、100人以上の規模が2013年1～3月期以来のマイナス圏となった。

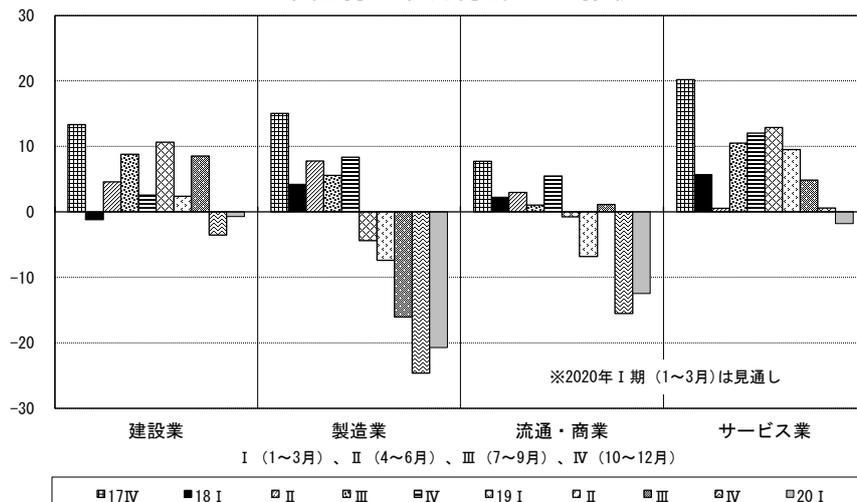
経営上の問題点として製造業では、「民間需要の停滞」が39%→40%へと増加して1位を守り、不況の色をさらに強めているのが特徴。2位の「仕入単価の上昇」は33%→26%と勢いを落とし、「人件費の増加」32%→36%と入れ替わった。また、サービス業では1位に「従業員の不足」48%→51%が帰り咲き、「人件費の増加」が50%→44%へと後退した。

次期は業況判断DI、売上高DI、経常利益DIで好転するもマイナス圏にとどまる予想

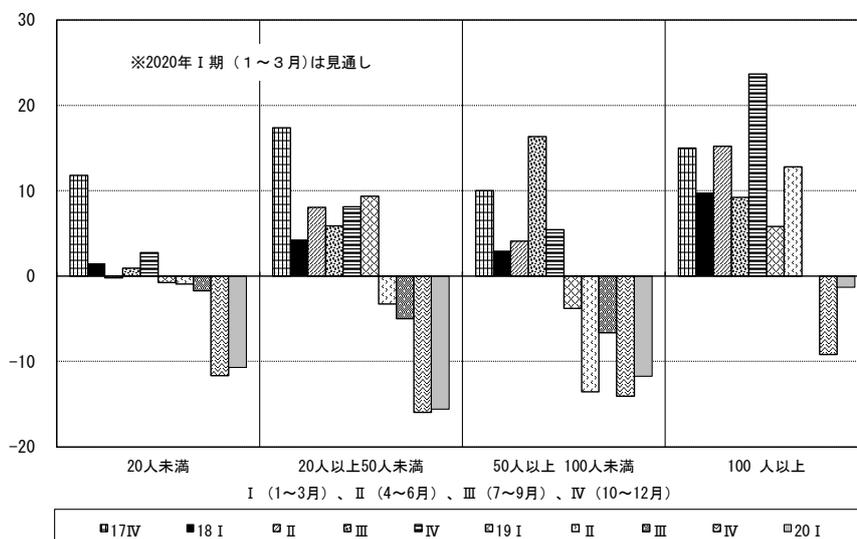
DORの次期2020年1～3月期の見通しはどうか。業況判断DIは△13→△11で好転の見通しである。次々期2020年4～6月期の見通しは△14の悪化と予想する。業況水準DIでは△3→△11と大幅悪化を予測。売上高DIは△10→△7、経常利益DIは△11→△7と予測。業況水準DI以外の業況判断DI、売上高DI、経常利益DIで好転の予想である。

業種別の次期見通しはどうか。業況判断DIは建設業が△4→△1で3ポイント好転、製造業が△25→△21で4ポイント好転、流通・商業が△16→△12で4ポイント好転、サービス業が1→△2で3ポイント悪化の予想である。業況水準DIの次期予測は、建設業が12→3で9ポイント悪化、製造業が△18→△23で5ポイント

業種別 業況判断DIの推移



企業規模別 業況判断DIの推移



ト悪化、流通・商業が△7→△15で8ポイントの悪化、サービス業が11→4で7ポイント悪化の予想であった。

地域経済圏別の業況判断DI予想では、北海道・東北が△11→△5と6ポイント好転、関東が△13→△14で小幅悪化、北陸・中部が△17→△20で3ポイント悪化、近畿が△35→△25で10ポイント好転、中国・四国が2→0で2ポイント悪化、九州・沖縄が△6→△3で3ポイント好転の予想である。だが、好転する地域でもマイナス圏の予測である。

企業規模別の業況判断DI予想では、20人未満が△12→△11で小幅好転、20人以上50人未満が△16→△16で横ばい、50人以上100人未満が△14→△12で2ポイント、100人以上が△9→△1で8ポイント好転の予想である。前期に引き続き、すべてマイナス圏入りした。業況水準DIの予想は、20人未満が△7→△16、20人以上50人未満が△3→△12、50人以上100人未満が8→△2、100人以上が△3→1の予想である。

前回の増税直後（2014年4月）よりも悪くなった2019年10月以降の数値

11月14日、内閣府が発表した2019年7～9月期の国内総生産（GDP）速報値は実質の年率換算で0.2%増となった。消費増税前の駆け込み需要の動きが一定程度あったことで、4四半期連続のプラス成長を維持した。ただ、成長率は米中貿易摩擦などによる落ち込みで伸び悩んだ。個人消費の反動減が予想される10～12月期以降の景気動向を懸念する声が広がっている。

11月28日、経済産業省が発表した10月の小売販売額は前年同月比7.1%減で、減少額は前回の増税直後の2014年4月の4.3%減よりも大きかった。また、同省が11月29日に発表した10月の鉱工業生産指数速報は前月比4.2%低下し98.9だった。台風19号の影響で自動車や生産用機械など幅広い業種で減産となった。さらに、総務省が発表した10月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯あたり27万9671円。前年同月比で5.1%減った。これは、前回の増税直後（2014年4月）の4.6%減よりも大きかった。このように、さまざまな数字で、今回10月の消費増税直後の方が、前回の増税直後よりも悪くなった。

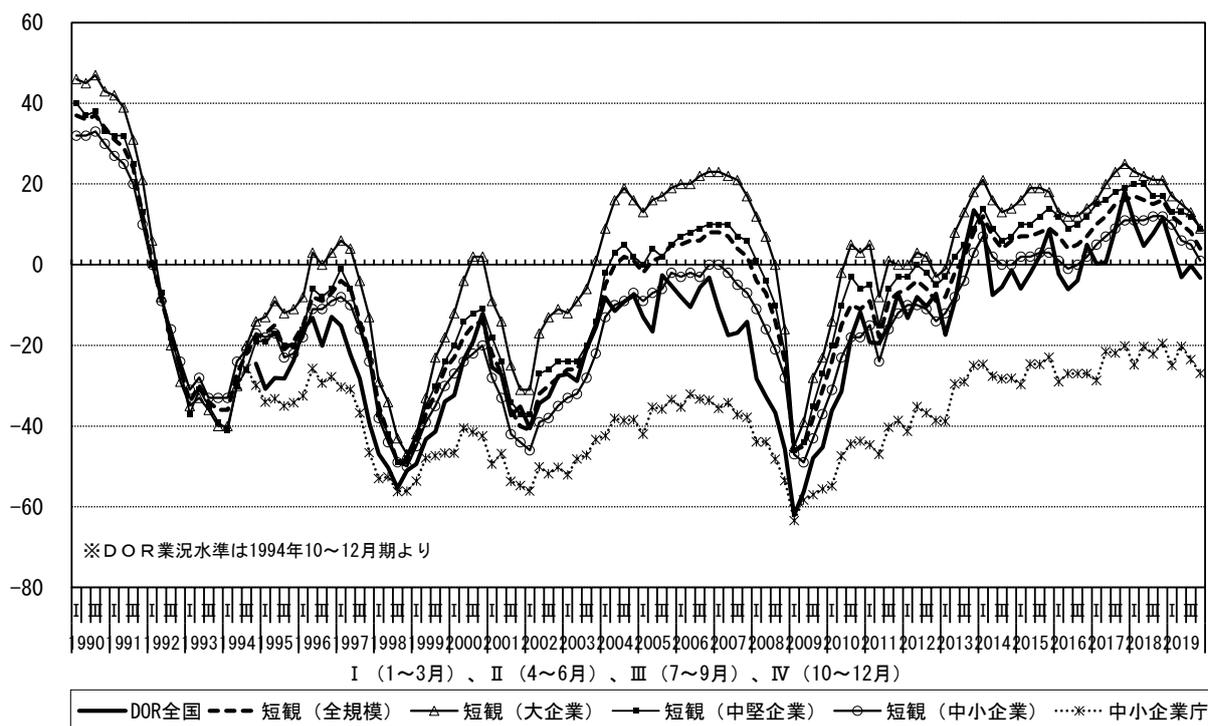
12月9日に発表された国内総生産（GDP）改定値は年率換算で1.8%増と上方修正された。設備投資が速報段階の推計値から上振れし、全体を押し上げた。設備投資は実質で前期比1.8%増と、速報値の0.9%増から大幅に上方修正された。ほぼゼロ成長とみられた増税直前の日本経済は、駆け込み需要などで比較的高めの成長を記録したという評価に一変した。一方、10～12月期はマイナス成長に陥る公算が大きく、増税後の景気は不透明感が強い。

日銀が12月13日発表した12月の日銀短観（全国企業短期経済観測調査）によると、業況判断指数（「良い」―「悪い」割合）が大企業製造業は0（ゼロ）となり、9月の前回調査から5ポイント悪化した。米中貿易戦争で外需の低迷が続き、4四半期連続で悪化し、6年9カ月ぶりの低水準となった。米中対立による海外生産の減速や台風19号による工場の停止、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などが響いた。業種別に悪化幅をみると、業務用機械16ポイント悪化、自動車13ポイント悪化、東京五輪の需要が一服したとみられる窯業・土石製品は11ポイント悪化であった。

2020年1月2日夜、米国防総省は、イラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のスレイマニ司令官を軍事作戦により殺害したと発表した。イランは1月8日に弾道ミサイルをイラク国内のアメリカ軍基地へ打ち込んだが、人的被害はなく、米・イラン間の決定的衝突には至らないようである。しかし、緊張関係は継続しており、戦争という事態に陥る危機は続く。当面、一時的な原油価格高騰はある。

2020年1月10日、内閣府が発表した2019年11月の景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.2ポイント下落の95.1だった。一致指数の推移から機械的に決める基調判断は、4カ月連

DOR、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁



続で景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」とした。第二次安倍政権の発足とともに始まった景気拡大という主張は既に終わった公算が大きくなったのである。

非製造業の売り上げも減少、企業が人件費を圧縮し始めたことで本格的な停滞へ

製造業に続いて、非製造業の売り上げも減少を始めた。製造業の営業利益は大きく落ち込んでいる。これに対応して、企業は人件費を圧縮し始めた。政府は12月5日に経済対策を閣議決定したが、日本経済の落ち込みは短期的現象ではなく、中長期的な問題である。政府の経済対策では対処できない。

12月2日に公表された「法人企業統計調査」は、日本経済の落ち込みが本格化してきたことを示している。全産業の売上高の対前年伸び率は、2019年4～6月期にはほぼゼロだったが、2019年7～9月期にはマイナスになった。営業利益の伸びは、18年10～12月期から（19年1～3月期を除いて）マイナスである。

製造業の売上高の対前年伸び率は、19年4～6月期からマイナスになっており、19年7～9月期には1.5%減になった。注目されることは、これまでプラスであった非製造業の売上高の対前年比伸び率が、19年7～9月期にはマイナスになったことだ。製造業の業績悪化は先行していたが、ついに非製造業の業績も悪化してきたのだ。この傾向は今後も続くだろう。

もう一つの変化は、企業が人件費を圧縮し始めたこと。全産業の人件費総額は、2017年から18年にかけては4%程度の伸び率だったが、18年10～12月期から伸びは鈍化し始め、19年4～6月期からマイナスになっている。製造業では人件費総額の伸びはまだプラスだが、非製造業では19年4～6月期からマイナスになっており、19年7～9月期にはマイナス2.7%になっている。これまで続いていた給与水準の下落は、19年7～9月期には止まったが、今度は人員が減り始めた。つまり、人件費の圧縮が続いている。

毎月勤労統計調査によると、実質賃金指数（現金給与総額）は、19年1月から8月まで連続して対

前年比がマイナスとなった。19年9月における指数84.2は、12年9月の指数88.2に比べて4.5%ほど低くなっている。アベノミクスの期間に賃金はこれだけ低下したわけだが、最近では人員削減による人件費圧縮が進んでいるので、実質賃金は今後さらに落ち込むだろう。このため、今後は家計所得と消費支出がさらに落ち込んでいくと考えられる。

秋以降（消費税率引き上げ以降）、消費関連指標の落ち込みが顕著である。例えば、先に触れたように、10月の消費支出は前年同月比5.1%減、小売販売額は同7.1%減であった。また、新車販売台数の前年同月比は、10月が26.4%減、11月が14.6%減と、大きく落ち込んだ。

消費の落ち込みは、消費税の引き上げと大型台風の影響と言われ、そのような要因が影響しているのは事実。ただ、基本的な原因は、賃金が上昇しないことである。だから、非製造業の売り上げ減も中長期的な傾向であり、停滞が長引く可能性がある。

政府は12月5日、民間の支出も加えた事業規模26兆円の経済対策を閣議決定した。しかし、日本経済の落ち込みは短期的現象ではない。賃金下落や人件費圧縮という中長期的な問題によるものであり、このような経済対策では解決できないのである（野口悠紀雄「日本経済『大幅落ち込み』の足音、政府の経済対策では解決できない」ダイヤモンド・オンライン、2019.12.19）。

[売上高]

売上高DIは全業種では△1→△10に大幅減少。業種別では、建設業（9→△7）と製造業（△15→△20）、流通・商業（6→△11）、サービス業（4→2）で、サービス業以外がすべて水面下に沈んだ。次期は△11→△7で多少押し返すと予想している。

米中貿易摩擦問題で売上高が3分の1になった企業も

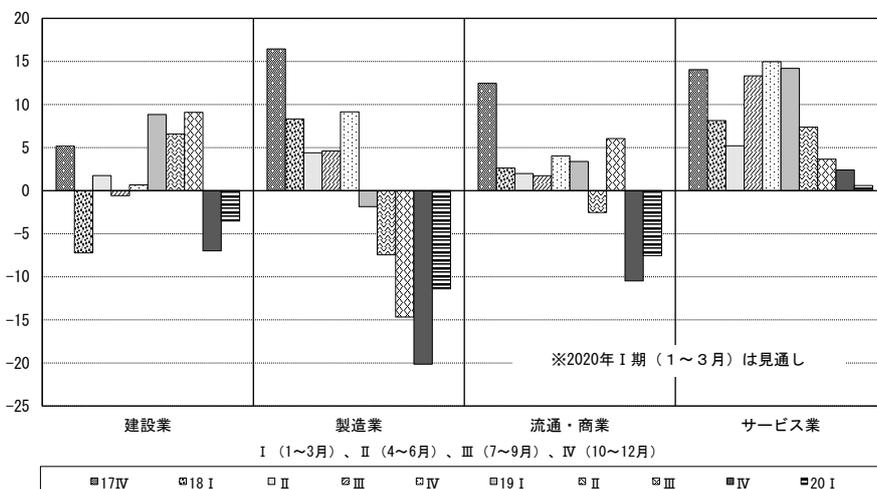
2019年10～12月期の売上高DIは全業種では△1→△10に大幅減少した。前号で流通・商業が2019年7～9月期を△3と予測したが、現実には6で消費増税の駆け込み需要が影響したものと見られると観測した。さらに、今回は△10であり、正鵠を射た指摘となった。

米中貿易戦争の直接的影響が中小企業にも及んでいる。会員の声からは「米中貿易摩擦問題で仕事量が落ち込む。8月・9月の売上高は3分の1になった。9月以降は中国向けの製品以外のものに注力した（大阪、製缶・板金加工・産業用機械製造）」。

EU離脱問題等で工作機の輸出が困難で我々中小企業に部品の発注が減少しているの、先行き不透明ですので自社だけで努力しても無理です（京都、機械金属加工業）」という声も聞かれた。

業種別では、建設業が9→△7で16ポイントの減少、製造業が△15→△20で5ポイントの減少、流通・商業が6→△10と

業種別 売上高DIの推移



16ポイントの減少、サービス業が4→2で2ポイントの減少である。

地域経済圏別では、大都市圏では関東が△1→△9で8ポイントの減少、北陸・中部が△9→△15で6ポイントの減少、近畿が△8→△24で16ポイントの減少である。地方圏では北海道・東北が5→△9で14ポイントの減少、中国・四国が11→2で9ポイントの減少、九州・沖縄が△5→△9で4ポイントの減少である。全地域経済圏で減少した。

企業規模別では、20人未満が△2→△10で8ポイントの減少、20人以上50人未満が△5→△11で6ポイントの減少、50人以上100人未満が3→△11で14ポイントの減少、100人以上が6→△11で17ポイントの減少である。全企業規模で、マイナス圏の10以上の数値となった。

全業種では多少押し返すと予測したが、20人未満のみが減少予測した

2020年1～3期の売上高の見通しはどうか。まず全業種でみると、△11→△7と4ポイントの増加予測である。

業種別では、建設業が△7→△4で3ポイントの増加予測。製造業が△20→△11で9ポイントの増加、流通・商業が△10→△8で2ポイントの増加、サービス業が2→1で小幅減少予想である。

地域経済圏別では、大都市圏では関東が△9→△13で4ポイント減少、北陸・中部が△15→△12で3ポイント増加、近畿が△24→△10で14ポイントの増加予想である。地方圏では、北海道・東北が△9→1で10ポイントの増加、中国・四国が2→△1で3ポイント減少、九州・沖縄が△9→△3で6ポイントの増加予想である。すべての地域経済圏でマイナス圏入りした。

企業規模別では、20人未満が△10→△12で2ポイントの減少、20人以上50人未満が△11→△3で8ポイントの増加、50人以上100人未満が△11→△5で6ポイントの増加、100人以上が△11→5で16ポイント増加予想の見込みである。すべてが二桁のマイナス圏から20人未満のみが減少予測となった。

[経常利益]

経常利益 DI は△4→△11と大幅減少。建設業が6→△1、製造業が△16→△24、流通・商業が0→△13、サービス業が2→5であった。次期は△11→△7と4ポイントの増加と予想している。

経常利益 DI が大幅減少するも採算水準は上昇

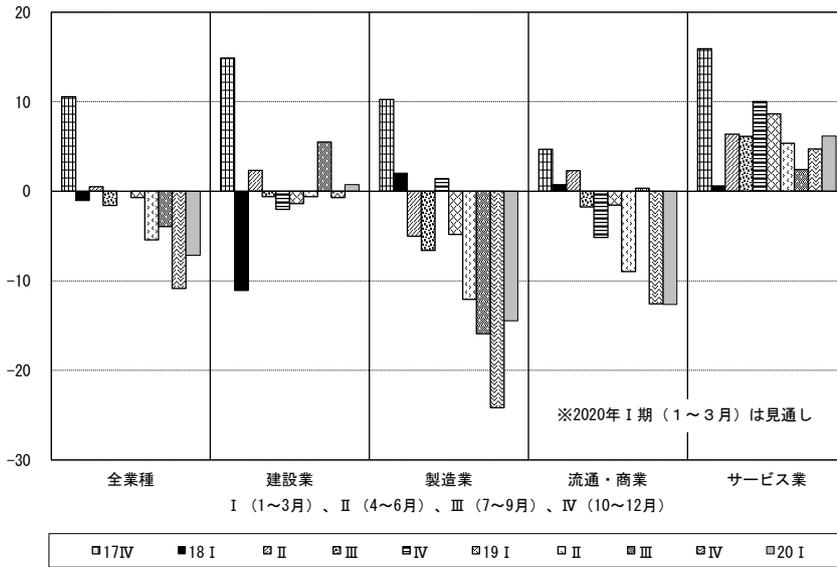
2019年10～12月期の経常利益 DI（「増加」－「減少」割合）は、全業種でみると△4→△11と大幅減少した。しかし、採算水準（「黒字」－「赤字」割合）で見ると、30→33→35まで黒字割合を戻している。特に製造業が44→29→21→28と急下降した後、少し戻した。

採算面では、仕入単価 DI（「上昇」－「下降」割合）が36→37と、小幅増加した。売上・客単価 DI（「上昇」－「下降」割合）も12→12と横ばい。仕入単価 DI－売上・客単価 DI の差は24→25となり、1増加とほぼ横ばい。売上・客単価 DI では、製造業が10→4と落ち、見通しでは0まで急下降している。製造業の収益環境は著しく悪化している。

会員からは、「外食（飲食）関係は、夏以降天候の影響や消費税の影響もあって今迄には考えられない程きびしくなっています。ある意味、想像通りの流れになってきたのを機に、会社を思いきって将来を見据えた『地域企業』に思いきり舵をきっていく（埼玉、業務用酒食材卸）」など消費税率引き上げを機に新たな企業に業務改革をしてゆく企業も生まれつつある。

業種別の経常利益 DI では、建設業が6→△1で7ポイントの減少、製造業が△16→△24で8ポ

業種別 経常利益 DI の推移



インットの減少、流通・商業が0→△13で13ポイントの減少、サービス業が2→5で3ポイントの増加である。建設業、製造業、流通・商業が減少してマイナス圏となり、サービス業のみが水面上にある。これは業況判断と同期していると思われる。

地域経済圏別では、大都市圏では関東が△16→△13で3ポイントの増加、北陸・中部が△4→△13で9ポイントの減少、近畿が△4→△23で19ポイントの減少である。地方圏では北海道・東北が△6→△11で5ポイントの減少、中国・四国が10→△4で14ポイントの減少、九州・沖縄が△7→0で7ポイントの増加である。

企業規模別では、20人未満が△3→△11で8ポイントの減少、20人以上50人未満が△1→△12で11ポイントの減少、50人以上100人未満が△13→△11で2ポイントの増加、100人以上が△11→△8で3ポイントの増加である。2期連続、全企業規模で水面下に沈んだ。

経常利益の見通しは上昇

それでは、2020年1～3月期の経常利益の見通しはどうか。まず全業種でみると、△11→△7で4ポイントの増加予想である。

業種別では、建設業が△1→1で2ポイントの増加、製造業が△24→△14で10ポイントの増加、流通・商業が△13→△13で横ばい、サービス業が5→6で小幅増加予想である。

地域経済圏別では、大都市圏では関東が△13→△12で小幅増加、北陸・中部が△13→△15で2ポイントの減少、近畿が△23→△9で14ポイントの増加予想である。地方圏では北海道・東北が△11→△1で10ポイントの増加、中国・四国が△4→△2で2ポイントの増加、九州・沖縄が0→△3で3ポイント減少という予想である。

企業規模別では、20人未満が△11→△10で小幅増加、20人以上50人未満が△12→△2で10ポイント増加、50人以上100人未満が△11→△9で2ポイント増加、100人以上が△8→0で8ポイント増加という予想である。

〔金融動向〕

資金繰りの余裕感はわずかに失われた。業種別では製造業の余裕感が4年ぶりに喪失したことが注目される。金融環境は前期並みの水準が続いてはいるが、やや長いスパンで見ると資金調達環境は有利さが失われつつある。昨年12月の「金融検査マニュアル」廃止による影響にはまだ不透明な部分もあることから、しばらくは金融環境の変化に細心の注意を払う必要がある。

資金繰りの余裕感はわずかに失われる～製造業の資金繰りに余裕感なくなる

2019年10～12月期の資金繰りDI（「余裕」－「窮屈」割合）は8となり、余裕感がわずかに失われる結果となった。

業種別に資金繰りDIの状況を見ると、製造業（9→0）の余裕感が喪失したことが注目される。製造業で資金繰りに余裕感がなくなったのは、ほぼ4年ぶりである。また、前期で大幅に資金繰りが改善した流通・商業（16→6）の余裕感は、再びかなり失われた。残る建設業（16→21）、サービス業（8→14）ではわずかではあるが資金繰りに余裕感が増した。

地域経済圏別では、北海道・東北（2→7）のみ余裕感が増した。それ以外の関東（7→1）、北陸・中部（16→8）、近畿（20→13）、九州・沖縄（7→2）の資金繰り余裕感はわずかに失われている。中国・四国（19→17）は前期同様の水準で推移した。

企業規模別では、依然として20人未満（△5→△3）で窮屈な資金繰り状況が続いている。資金繰りに余裕がある20人以上50人未満（22→11）、50人以上100人未満（30→26）および100人以上（30→28）も、前期に比べて余裕感が失われる結果となった。

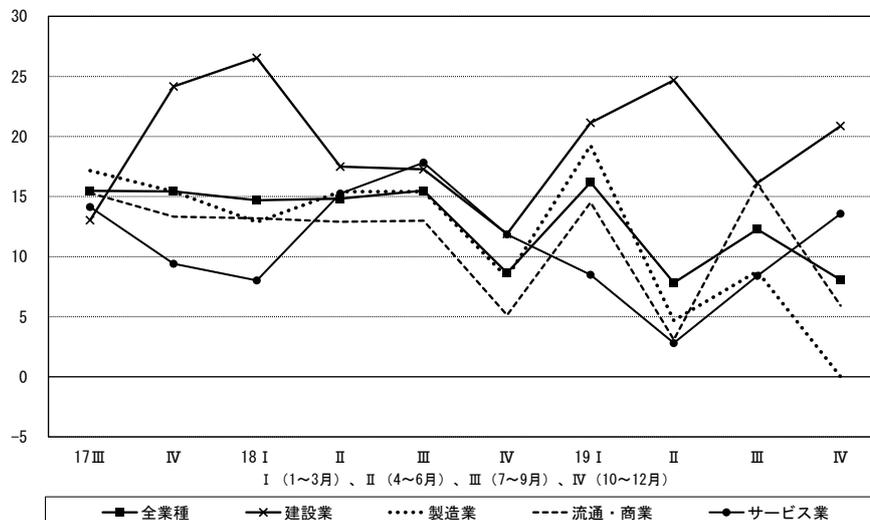
借入金利、借入難度は前期並み ～サービス業で長短借入金利の上昇が鮮明

借入金利DI（「上昇」－「低下」割合、前期比）は、短期資金（△9→△7）、長期資金（△10→△8）とも前期同様の水準が続いた。業種別にみると、長短資金の借入金利ともサービス業で大きく上昇している。サービス業の金利は、前々期（2019年4～6月期）から振れ幅が大きくなっており、次期の動向にも注意が必要

である。地域経済圏別では、九州・沖縄において長短資金とも借入金利が大幅に上昇している。また、長期資金の金利では、近畿でも大幅な上昇がみられる。企業規模別にみると、長短資金の金利とも20人以上50人未満の企業で上昇圧力が強まっている点が注目される。

借入難度DI（「困難」－「容易」割合）につい

業種別 資金繰りDIの推移



ても、長期資金・短期資金とも前期並みの水準で推移した。業種別にみると、長短資金とも建設業、サービス業で借入難度が容易化しているのに対し、製造業と流通・商業では借入難度が高まって困難化している。

以上のように金融環境には大きな変化は見られなかったが、借入金の有無（「有り」の割合）は2.7ポイント増えて79.0%となった。借入を行っている企業の借入金の増減DI（「増加」－「減少」割合）をみると、長期資金（△28→△30）は前期並みで推移したが、短期資金（△16→△12）でわずかに借入金が増えている。なかでも建設業の短期借入金（△17→6）が減少超過から増加超過へ転じている点が注目される。建設業の短期借入金は毎年10～12月期に増える傾向があるが、増加超過となったのは約3年ぶりである。

今回も資金調達環境には大きな変化はみられなかった。しかし、長いスパンでみると借入金利や借入難度などは不利な方向に向かいつつある。その上、昨年12月には「金融検査マニュアル」が廃止され、今後は金融機関が自らの経営理念や方針に従って、将来のキャッシュフローに基づく返済可能性などを算出しなければならなくなった。保有する定量・定性情報に加えて、将来予測のためにより金融機関側からは踏み込んだ対話が求められる機会も増えよう。経営者もまた自社の経営環境を踏まえた具体的見通しを整理し、更新していく必要が高まっている。

なお、受入手形期間DI（「短期化」－「長期化」割合、前期比）は横ばいで推移した。

【物価動向】

仕入単価DIは、前期並みの水準が続いた。サービス業は前期に比べて単価の上昇幅が大きく、建設業は引き続き強い単価の上昇圧力に晒されている。他方、売上・客単価DIも前期同様の水準で推移した。業種別にみると、製造業の下落が2期連続となり、次期も低下が続くと見方が強いことから、収益への影響が懸念される。

仕入単価DIは前期並みの水準が続く

仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）は、前期から変化なく37となった。

業種別にみると、サービス業（25→31）でわずかに仕入単価の上昇圧力が強まったものの、建設業（50→50）、製造業（40→42）および流通・商業（30→28）は前期同様の水準が続いた。地域経済圏別では、中国・四国（33→40）で単価の上昇、近畿（35→23）で大幅な下降がみられた。それ以外の地域は前期並みの水準で推移した。企業規模別では、50人以上100人未満（29→39）で大幅な仕入単価の上昇がみられたが、100人以上（41→27）の企業層ではかなり仕入単価が下降した。

売上・客単価は前期から変化なし ～2期連続の下落となる製造業は次期も下落見通し

売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）もまた前期から変化せず12となった。

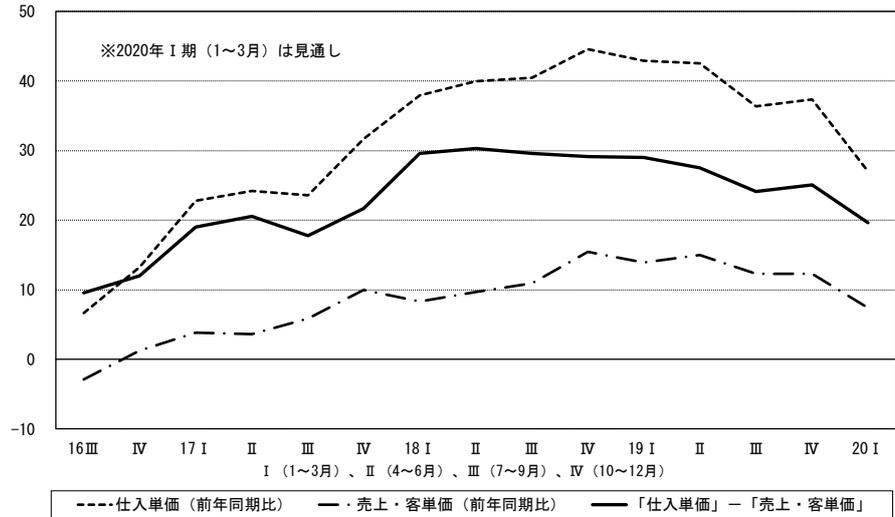
業種別にみると、建設業（14→22）とサービス業（12→22）では大幅に売上・客単価が上昇したのに対し、製造業（10→4）と流通・商業（16→9）の単価はわずかに下降した。2期連続の下落となる製造業の売上・客単価は次期も下降が続くとみられ、収益への影響が懸念される。地域経済圏別では、近畿（14→1）でかなり大きく売上・客単価が下降した点が注目されるが、下降は近畿のみで、九州・沖縄（5→11）、北海道・東北（10→14）では単価が上昇し、その他地域も前期同様の水準が続いた。企業規模別では、20人以上50人未満（10→16）でやや単価が上昇したが、50人以上100人未満（7→1）の単価はわずかに下降している。上述のように50人以上100人未満の企業は、仕入

単価が大幅に上昇しており、売上・客単価の下降と合わせて採算悪化の一要因になったものと考えられる。その他、20人未満(16→15)および100人以上(9→8)は前期並みの水準であった。

次期は、仕入単価が今期からさらに低下するとの見方が強い。しかし、売上・客単価も全業種とも下降が予想されており、

全業種のDI値は1年半ぶりの1ケタになるとみられる。とくに製造業では3年ぶりにDI値がゼロになる見通しである。「適切な売上・客単価をいかに設定するか」が今年最初に直面する課題となろう。

仕入単価 DI、売上・客単価 DI とその差の推移 (全業種)



〔Ⅲ〕生産性・雇用

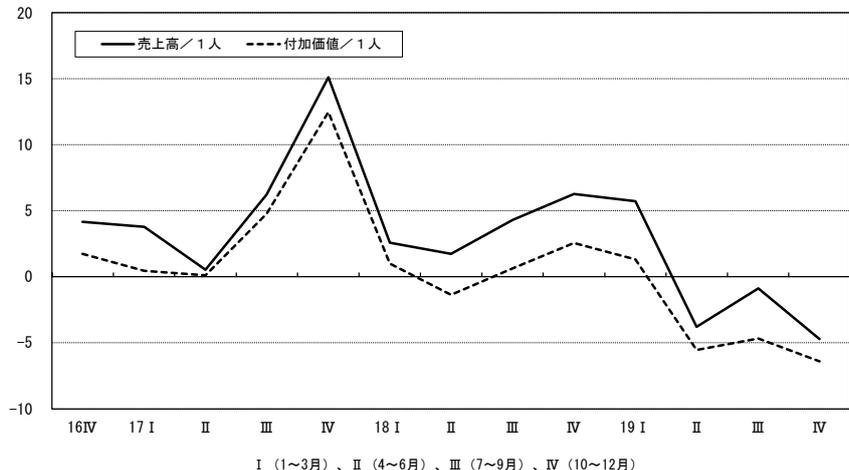
〔生産性〕

一人当たり売上高DIおよび一人当たり付加価値DIは、3期連続でマイナス水準となっている。業種別にみると、一人当たり売上高DI、一人当たり付加価値DI共に、建設業、サービス業はプラス水準を堅持しているが、製造業の停滞が改善されず、流通・商業が大きく落ち込こんだことが響いている。

一人当たり売上高DI、一人当たり付加価値DI、3期連続でマイナス圏に

一人当たり売上高DI(「増加」-「減少」割合)は、2019年4~6月期に10ポイント急落してマイナス水準となって以来、浮上できずにいる。業種別にみると、建設業が6→3、サービス業が11→8と小幅な推移に留まっている一方で、製造業が△12→△14、流通・商業が0→△7と落ち込み、マイナス水準となった。製造業は2019年1~3月期は4であっ

一人当たり売上高DI及び一人当たり付加価値DI(前年同期比)



たので、3期で18ポイントの大幅下落となった。

企業規模別にみると、前期に唯一プラス水準にあった100人以上も10→△1と大きく下げ、今期はすべての企業規模でマイナス水準となった。

一人当たり付加価値DIも同様に、2019年4～6月期から△6→△5→△6と、マイナス水準から脱する気配なく推移している。ただし、一人当たり売上高DI同様、建設業は4→4、サービス業は4→7とプラス水準を堅持している一方で、製造業は、△17→△16、流通・商業は0→△10と生産性の悪化が景況悪化に影響した形となっている。

企業規模別にみると、前期に引き続き、全ての企業規模でマイナス側となっている。細かくみると、20人以上50人未満で△4→△10と勢いが弱まっている一方で、100人以上の企業については△12→△3となっている。今期の生産性は、米中貿易摩擦の影響を被っていると思われる製造業を中心とする落ち込みと、消費増税の反動の影響が強いと思われる個人消費に直接関係する分野の苦戦との、いわばダブルパンチを受けた状態ではないかと推察される。

[雇用]

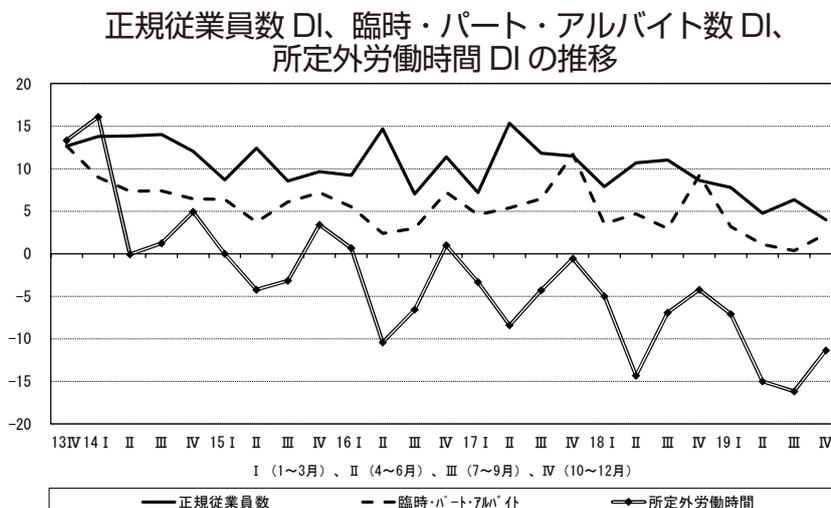
正規従業員数DI、臨時・パート・アルバイト数DIはプラス水準を維持しているが勢いを失っている。人手の過不足感DIをみると、依然人材不足感の強い状態が続いている。一方、所定外労働時間は期によって波はあるものの2014年以降減少傾向が続いている。

人材不足感は高止まり、所定外労働時間DIは減少傾向続く

正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は6→4とわずかに減少したが「増加」側を推移している。しかし、前年同期の2018年10～12月期は9、2年前と3年前の同期はいずれも11であったので、1年ごとのスパンでみると少しずつ減少している。

業種別にみると、前期急上昇した建設業で1→14→5と動きが見られたが、それ以外の業種はプラス水準を維持しながら大きな変化は見られない。

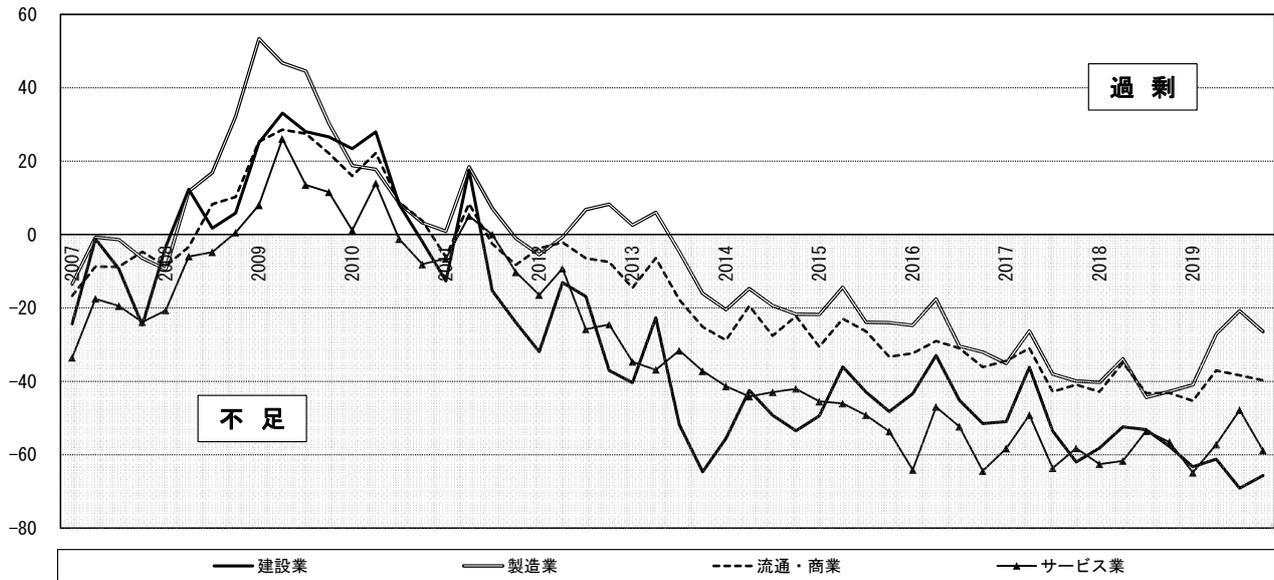
企業規模別にみると、従業員規模50人を境に結果が分かれた。すなわち、20人未満の1と20人以上50人未満の0、50人以上100人未満の13と100人以上の12と0付近と二桁以上と、10ポイント以上の差がある。



正規従業員数DIとは対照的に、臨時・パート・アルバイト数DI（「増加」－「減少」割合）は、今期0→2とわずかに上昇した。ただし、経年的な傾向を見ると正規従業員数同様、減少傾向にある。

業種別にみると、建設業（10）、サービス業（8）、製造業（△2）流通・商業（0）と、人材不足感の強い業種でDI値が高くなる傾向が見られ、人材不足を補う側面があるこ

業種別 人手の過不足感 DI の推移



とがうかがわれる。

所定外労働時間 DI (「増加」－「減少」割合) は、期によって波はあるが、2014 年以降減少傾向にある。業種別にみると、いずれの業種もマイナス水準ではあるものの、人材不足感の強い建設業とサービス業 (いずれも△6) と、比較的緩やかな製造業 (△19) と流通・商業 (△10) との差が見られた。

人手の過不足感 DI (「过剩」－「不足」割合) は、依然強い不足感が続いている。2012 年以降不足感が強まり、2019 年も緩和されることなく人材不足の状況である。

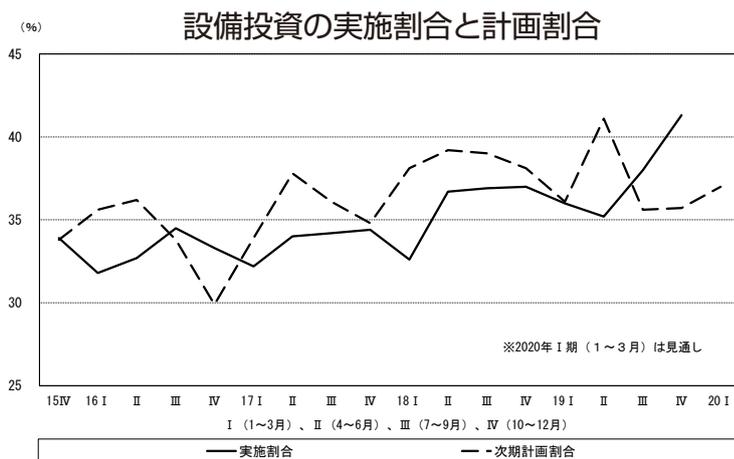
業種別にみると、建設業 (△66) とサービス業 (△59) が極めて高い不足感を示しており、今期、主要指標で悪化の度合いの強かった製造業 (△26) と流通・商業 (△40) との差が見られた。

人材不足感が高止まりしている要因の一つとして、必要な人材を十分に確保しきれていない状況があると推察される。雇用に関する指標はプラス水準を推移しているが、正規従業員数 DI、臨時・パート・アルバイト数 DI も減少傾向にあり、思うような採用活動につながっていないことがうかがえる。

経営上の問題点で「従業員の不足」や「熟練技術者の確保難」を指摘する回答も上昇している一方、「人件費の増加」への指摘割合も上昇しており、雇用問題の難しさを端的に示しているのではないだろうか。質・量両面における近年の採用難が、経営を直撃する大きな経営課題として、ますます強く認識された 1 年であったといえよう。

〔IV〕 設備投資

前期に強まった設備の過不足感 DI は今期若干緩和した ($\Delta 19 \rightarrow \Delta 17$)。設備投資実施割合は 38.0% \rightarrow 41.3% と上昇し、前期で見込んでいた計画割合を超えた。しかし次期は消費増税の影響等もあり不透明な状況である。実施目的は「維持補修」が「能力増強」を超え、ともに 40% 台で並立する状態となった。一方、次期設備投資計画なしの理由では、「当面は修理で切り抜ける」が高止まりし、「自業界の先行き不透明」が増加している。投資環境はさらに厳しくなりつつある。



設備投資実施割合が 4 割に

今期の設備投資実施割合は 38.0% \rightarrow 41.3% と上昇した。実施割合が 40% 台になったのは DOR 調査開始時の 1990 年以来である。また、7 期連続して 30% 台半ば以上の割合も続いている。4 業種とも前期での計画割合を超え、とくに製造業が 42.7%、流通・商業が 42.8% に上昇したことが全体の実施割合を押し上げている。

実施方法をみると、前期 2.2 ポイント減少した「リース」が前々期と

同じ 16.0% へと上昇した一方、「現物購入」が前期から 3.8 ポイント減少して 64.8% になった。消費増税を見越した「現物購入」の動きはやや収まったようだ。「リース」の上昇は流通・商業において「リース」の割合が上昇したことによる (16.2% \rightarrow 26.0%)。

実施内容では、今期最も割合が上昇したのは「事業所・店舗・倉庫」である (14.0% \rightarrow 17.0%)。前期に上昇していた「情報化設備」と「機器設備」は今期も上昇した。「情報化設備」の上昇は流通・商業 (27.1% \rightarrow 33.0%)、サービス業 (22.6% \rightarrow 32.8%) でその割合が伸びたことが大きく、「機器設備」は製造業 (69.0% \rightarrow 73.3%) で伸びたことが大きい。

なお、次期投資計画割合は今期実績より減少すると予測されている。

実施目的では「維持補修」と「能力増強」が 40% 台の並立状態が続く

設備投資の実施目的はどのような動きを見せているのか。今期は全体で「維持補修」割合 (41.4% \rightarrow 42.9%) が若干増加したのに対し、「能力増強」割合 (46.3% \rightarrow 41.1%) が減少したことで、「維持補修」が「能力増強」を 1.8 ポイント上回る結果となった。「維持補修」が「能力増強」の割合を上回ったのは前回の消費税率引き上げ前の 2013 年 4 ~ 6 月期以来である。しかし前期と同様に両者の 40% 台の並立状態に変わりはない。また「新製品・製品高度化」(11.7% \rightarrow 15.2%) も 3.5 ポイント上昇している。

業種別では、「維持補修」はサービス業以外で 40% 以上、とくに流通・商業は 51.9% と 50% を超え、「能力増強」(34.6%) を 17.3 ポイントも上回るなど急激な上昇を示した。設備投資は積極型設備投資と消極的な維持型設備投資に分けられるが、「維持補修」は維持型投資の典型であるから、投資マインドが消極化したともとらえられる。

計画なし理由は「自業界先行き不透明」が上昇

続いて次期の設備投資計画「なし」と回答した6割の企業の「計画なしの理由」をみてみよう。今期も「当面は修理で切り抜ける」の割合が最も高かった（42.0%→41.9%）。「その他（ほとんどが次期に設備投資の必要性を感じていないという回答）」（24.1%→21.4%）、「自業界の先行き不透明」（17.9%→20.1%）、「投資しても採算の見込みない」（13.5%→14.0%）、「資金がない」（6.9%→6.6%）の順であった。「当面は修理で切り抜ける」は2018年4～6月期以降、最も高い割合で推移している。

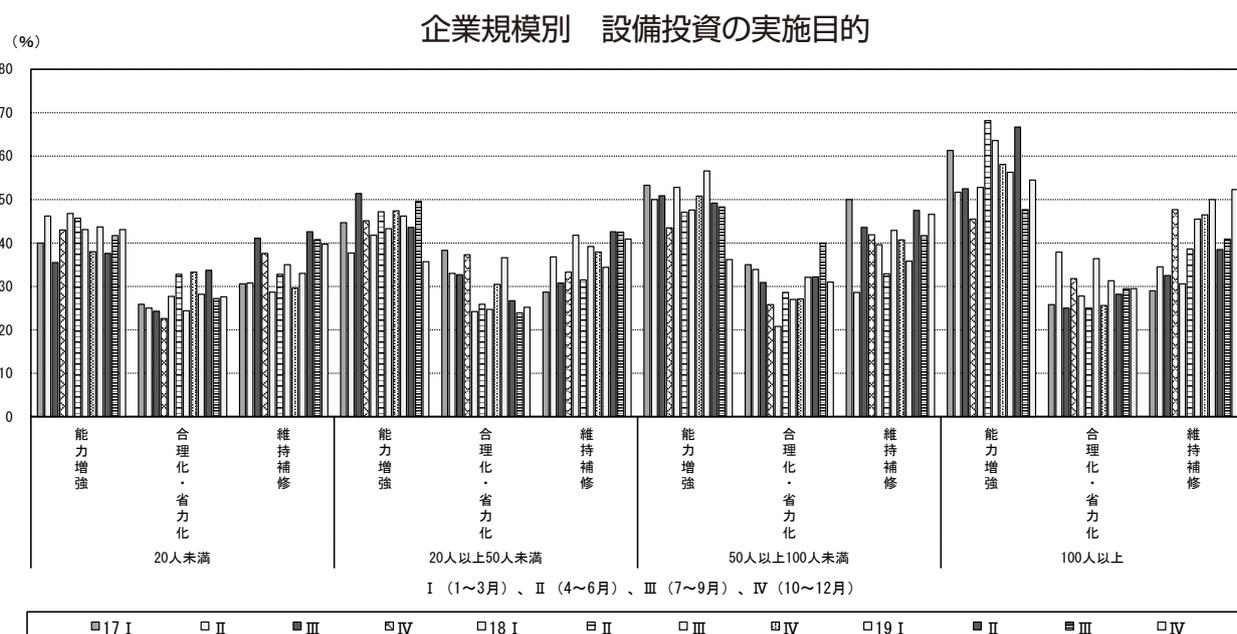
「当面は修理で切り抜ける」と回答した企業を業種別にみると、建設業49.4%、製造業が44.3%、流通・商業が36.9%、サービス業38.2%となった。製造業と流通・商業が前期より割合が上昇、建設業とサービス業では減少し、全体では前期同様の横ばいであった。

「自業界の先行き不透明」と回答した企業は前期から2.2ポイント上昇し、20%台になった（17.9%→20.1%）。20%台は2014年10～12月期以来5年ぶりの高い割合である。業種別にみると、業況判断DIが大幅に悪化した製造業（21.0%）と流通・商業（24.8%）が3期連続で20%台であるのに対し、業況判断DIがプラス水準にあるサービス業（13.6%）とは異なる動きを見せている。

このように「次期計画なし」と回答した企業の状況をみると、「当面は修理で切り抜ける」の割合が高止まりするなど設備投資が「できる環境にない」厳しい経営状況が続いており、前向きな投資環境にはない状況だと推察される。

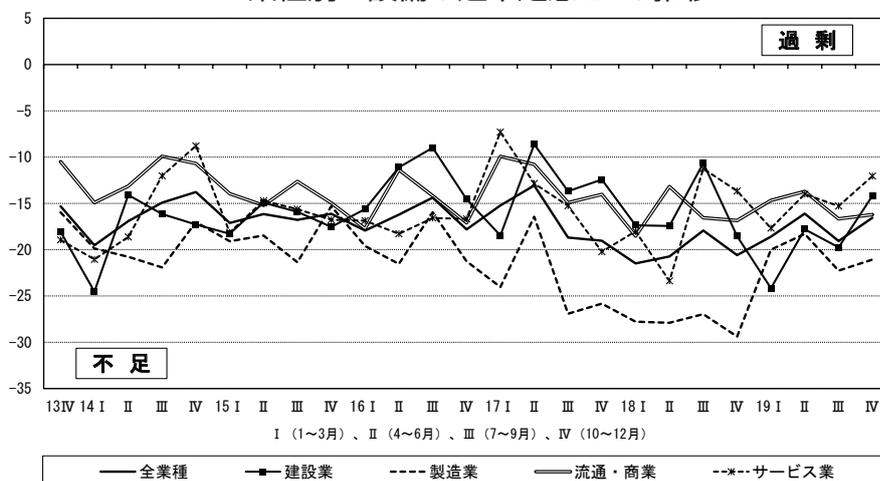
地域経済圏別、企業規模別の動向

設備投資の状況を地域経済圏別にみると、すべての地域経済圏で3割を超え、中でも中国・四国（47.9%）、北海道・東北（42.4%）、北陸・中部（42.2%）、近畿（40.0%）では4割を超える水準に達している。中国・四国は調査開始以来2番目に高い数値である。実施目的をみると、実施割合が4割を超えている4地域経済圏のうち、北海道・東北では「能力増強」（42.9%→42.1%）が「維持補修」（35.7%→33.3%）の割合を上回っているものの、他の3地域では「維持補修」（北陸・中部44.4%→53.6%、近畿38.5%→42.9%、中国・四国52.9%→40.6%）が「能力増強」（北陸・中部45.7%→42%、近畿44.2%→34.7%、中国・四国41.2%→39.1%）を上回る割合となっている。北海道・東北では前期に引き続き「合理化・省力化」の割合が高い（37.5%→36.8%）。



企業規模別では、従業員数に応じて実施割合が高くなる傾向がほぼ継続している。20人未満が31.3%、50人未満が48.6%、100人未満が46.8%、100人以上が59.2%であった。こうした傾向は依然として次期計画割合にもあらわれており、それぞれ20人未満が28.5%、50人未満が37.4%、100人未満が45.7%、100人以上が63.6%となっている。

業種別 設備の過不足感 DI の推移



設備の不足感は前期より緩和

設備の過不足感 DI (「過剰」割合 - 「不足」割合) は、前期は $\Delta 16 \rightarrow \Delta 19$ と少し不足感が強まったが、今期は $\Delta 19 \rightarrow \Delta 17$ と小さく反転し、不足感がやや緩和した。業種別でも建設業 ($\Delta 20 \rightarrow \Delta 14$)、製造業 ($\Delta 22 \rightarrow \Delta 21$)、流通・商業 ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 16$)、サービス業 ($\Delta 15 \rightarrow \Delta 12$) といずれの業種でも不足感が前期と比べて緩和した。しかし全体的には不足状態は依然続いている。

地域経済圏別では、前期は不足感を強めた地域と不足感が緩和した地域とに分かれたが、今期は関東 ($\Delta 20 \rightarrow \Delta 19$)、北陸・中部 ($\Delta 22 \rightarrow \Delta 16$)、近畿 ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 20$)、中国・四国 ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 12$)、九州・沖縄 ($\Delta 16 \rightarrow \Delta 15$) と北海道・東北 ($\Delta 14 \rightarrow \Delta 18$) 以外の 5 地域で緩和した。

企業規模別では、2019 年 1～3 月期までみられた規模が大きくなるにつれて不足感が強くなるという傾向に変化があらわれている。具体的には 20 人未満 ($\Delta 16 \rightarrow \Delta 17$)、50 人未満 ($\Delta 24 \rightarrow \Delta 16$)、100 人未満 ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 13$)、100 人以上 ($\Delta 20 \rightarrow \Delta 20$) となっている。

〔V〕業種別動向

(a) 建設業

建設業では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要は目立った形では発生しなかった。しかし、消費税率引き上げ後の今期は、建設業の主要な経営指標の多くが悪化に転じた。仕入単価の高騰や人材不足は依然として深刻である。

業況・売上・経常利益が落ち込み、次期についても厳しい見通し

建設業の主要指標の多くは再び悪化に転じた。業況判断 DI は $9 \rightarrow \Delta 4$ と水面下に落ち込んだ。建設業の業況判断 DI がマイナスの水準に落ち込んだのは、2018 年 1～3 月期以来、7 期ぶりのことである。また、業況水準 DI も $24 \rightarrow 12$ と大幅に低下した。売上高 DI は $9 \rightarrow \Delta 7$ 、経常利益 DI は $6 \rightarrow \Delta 1$ とそれぞれマイナスの水準に転じた。ただし、採算水準 DI は $41 \rightarrow 38$ と大きな落ち込みにはならなかった。

2019年10月に消費税率が10%に引き上げられたが、建設工事においては2019年3月末までに請負契約が結ばれているものは、引き渡しは10月以降になっても消費税8%が適用されたこともあり、目立った形では駆け込み需要が生じなかった。しかし、消費増税後の今期は、前述のように業況等が悪化した。「消費税率引き上げにともなう売上減少を少なくするため、積極的な広告や展示会の開催を予定している（愛知、建設業）」といった指摘もあるように、建設業にも消費税率引き上げの影響があらわれている。

次期の見通しについては、業況判断DIが△1、売上高DIが△4、経常利益DIが1とほぼ今期並みの水準となっている。業況水準DIは3と一段と落ち込む見通しとなっている。消費税率引き上げの影響からか、次期についても業況等の見通しは厳しいものとなっている。

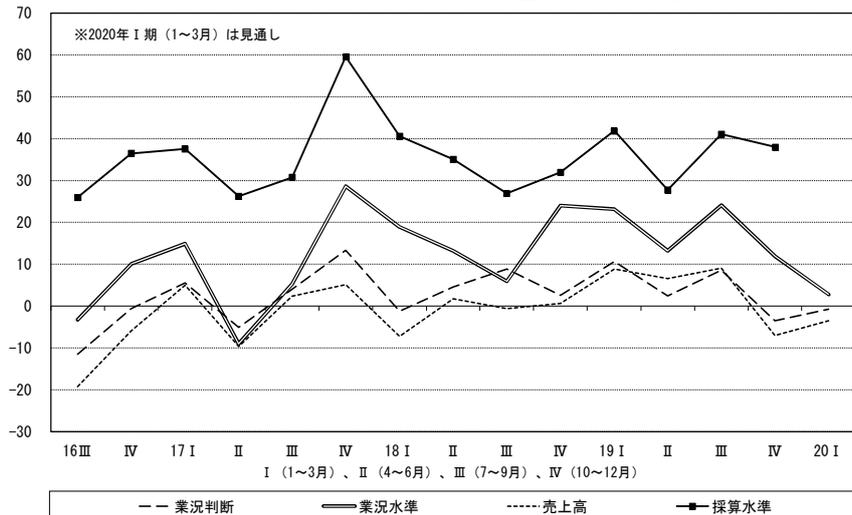
なお、この間、建設業の経営の圧迫要因になっている仕入単価の高騰や人材不足は解消されることなく続いている。今期の仕入単価DIは、前期同様に50となった。人手の過不足感DIは、△69→△66とほぼ前期並みの水準で推移した。

総合工事業（官公需中心）の景況が著しく悪化

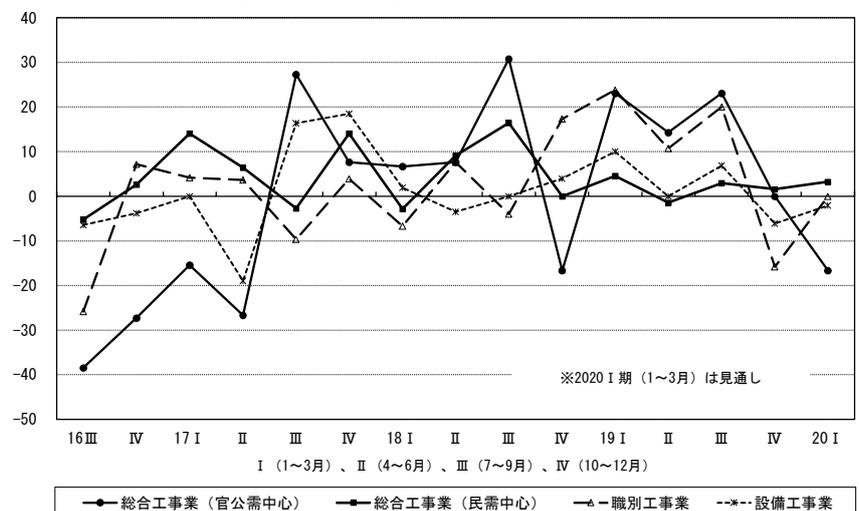
ここからは、建設4業種ごとの景況を取り上げていく。今期は、総合工事業の景況が低迷したが、なかでも官公需中心の総合工事業の落ち込みが大きかった。総合工事業（官公需中心）は、主要指標がそろって大幅に悪化した。特に売上高DIと経常利益DIは、悪化幅が大きく、マイナスの水準にまで落ち込んだ。ただし、回答企業数が少ないことに留意する必要がある。次に、総合工事業（民需中心）では、業況判断DIと売上高DIは、前期並みの水準を維持した。しかし、業況水準DIと経常利益DI、採算水準DIは、大きく落ち込んだ。経常利益DIはプラスからマイナスの水準に転じた。

職別工事業は、経営指標の傾向にばらつきがみられる。業況判断DIと売上高DIは、大幅に悪化して水面下に落ち込んだ。また経常利益DIもプラスの水準ながら後退し

建設業の主要指標
(業況判断DI、業況水準DI、売上高DI、採算水準DI)



建設業4業種の業況判断DIの推移



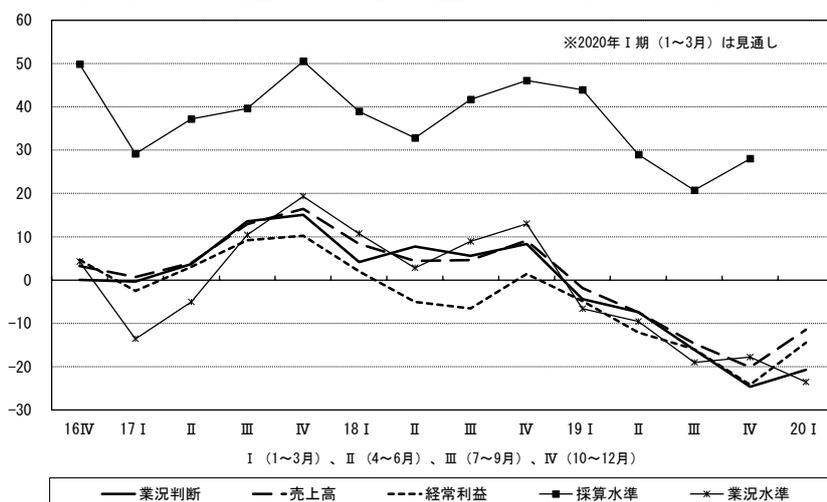
た。それに対して、業況水準 DI と採算水準 DI は大きく上昇した。

設備工事業は、業況判断 DI と売上高 DI がプラスからマイナスの水準に落ち込んだ。業況水準 DI と採算水準 DI は、プラスの水準を維持したものの悪化傾向を示した。ただし、経常利益 DI は改善し水面下を脱した。

(b) 製造業

業況判断 DI が 4 期連続水面下で悪化するなど多くの項目で前期以上に悪化した。DOR 前号(第 130 号)では、製造業について「2019 年から 20 年にかけて悪化さらに深刻に」としたが、今期はその見通し以上に深刻な状況になった。業種別では、機械器具製造業、金属製品製造業など輸出関連業種の悪化が目立つ。次期、次々期も厳しい見方をしており、受注残 DI の悪化も続く。年明け後も「2020 年も厳しさ持続の見込み」。しばらくは忍耐の時期になりそうだ。

製造業の主要指標 (前年同期比)
(業況判断 DI、売上高 DI、経常利益 DI、採算水準 DI、業況水準 DI)



製造業の景況悪化さらに進む

製造業の業況判断 DI は、2019 年に入り 4 期連続水面下で悪化し、前期△16 が今期△25 (前期見通し△23) へと 2 期連続で 9 ポイント落ち込んだ。△20 以上への落ち込みは、東日本大震災後の 2013 年 1～3 月期、4～6 月期以来である。業況水準 DI は、前期△19、今期△18 (同△24) とほぼ同じであった。売上高 DI は前期△15 から今期△20 (同△7) へと悪化、生産量 DI は前期△10 から

今期△18 へと悪化、出荷量 DI は前期△12 から今期△19 へと悪化など、ほとんどの指標で悪化した。前期の見通しとの関係では、業況判断はほぼ見通しと一致し、業況水準は見通しよりは良く、逆に売上高は見通しより大きく悪化した。

経常利益 DI は、前期△16 から今期△24 へと悪化。採算水準 DI は前期 21 から今期 28 へと改善したが、一人当たり売上高 DI は△12 から△14、一人当たり付加価値 DI は△17 から△16 へとほぼ同じで水面下が続く。

今後の見通しは、業況判断 DI が次期△21、次々期△18 とやや改善を見込むも大きく水面下、業況水準 DI の次期見通し△23 は今期より悪化といずれも厳しい見方をしている。売上高 DI の次期見通し△11、経常利益 DI の次期見通し△14 も改善を見込むも大きく水面下であり、厳しい状況を見込んでいる。また、受注残 DI も 2019 年に入ってから△14 → △20 → △24 と水面下が続き、今期は△27 と 27 期ぶりの悪化水準となった。製造業の 2019 年の景況は、消費増税の駆け込み需要のプラスの影響は見られず、一貫して悪化の方向にあり、その流れは 2020 年も持続しそうだ。

今期も金属製品、機械器具が悪化

業種別の業況判断 DI（その他を除く）では、今期、次期見通しで、食料品等製造業以外すべてマイナスとなった。特に、金属製品製造業（前期△32→今期△54→次期△32）、鉄鋼・非鉄金属製造業（△56→△42→△42）、機械器具製造業（△25→△36→△27）、印刷・同関連産業（△7→△38→△41）が悪い。生産量 DI、出荷量 DI は食料品等製造業、繊維・木材・同製品製造業以外はすべて水面下、受注残 DI はすべての業種で水面下だが、特に金属製品製造業△44、鉄鋼・非鉄金属製造業△42、機械器具製造業△33 が悪い。

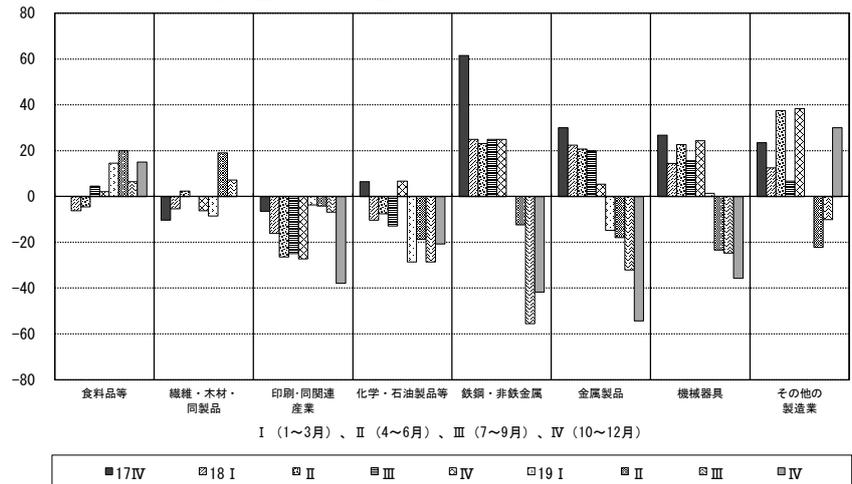
会員企業からは「製造業は、米中貿易戦争、韓国不買問題・EU の離脱問題等で工作機の輸出が困難で我々中小企業への部品発注が減少したため、先行き不透明ですので自社だけで努力しても無理です（京都、機械金属加工業）」、「九州の観光地には、韓国からの旅客減少に加え、消費増税による観光、旅行への支出の低下などダブルパンチを喰らってます。我々の自助努力だけでは解決できないことに、アイデアが浮かびません（大分、食品加工・卸小売）」など経営環境の不透明感を訴える声が増えている。

景況悪化のもとでの変化

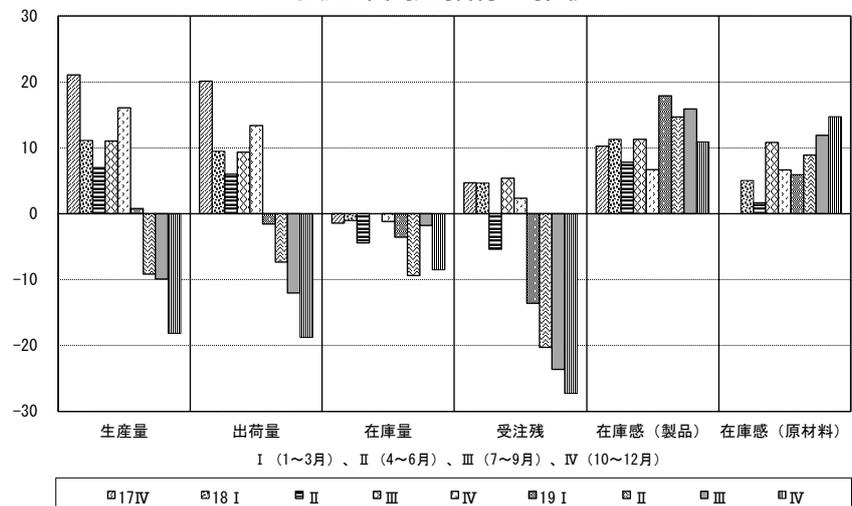
経営上の問題点は、前期に続き今期も「民間需要の停滞」40%が1位、2位「人件費の増加」36%は、7ポイント低下した「仕入単価の上昇」26%と順位を入れ替えた。4位「熟練技術者の確保難」26%と5位「従業員の不足」24%は前回と同様である。「人件費の増加」は2018年4～6月期以降3割を超えており、DOR ではバブル経済崩壊後の1993年以來見られなかった現象である。一方で、人手の過不足感 DI は前期△21、今期△26と不足感が強い状態が続く。景況悪化が進むなかで、人材不足を感じつつ、人件費の増加に悩んでいる企業が多い。

他にも景況悪化が進むなかで気になる変化がある。原材料在庫の過不足 DI は、19年に入り6→9→12→15と上昇し、生産、出荷が落ち込む中で過剰感が強まっている。今期の水準は数値としてはリーマンショック以来の高さである。また、資金繰り DI は19年に入り19→5→9→0と15期ぶりに水面ぎりぎりとなった。

製造業8業種 業況判断 DI の推移



製造業関連指標の推移



景況悪化の中で迎える 2020 年も、米中摩擦や中国の低成長に加え、増税による影響、オリンピック後の景気など不安材料が少なくない。当面続く厳しさに備えていくことが必要になるだろう。

(c) 流通・商業

流通・商業の主要指標は、業況水準 DI を除き 10 ポイント以上悪化し、マイナス水準に落ち込んだ。次期見通しも大きな好転はみられず、悪化基調に転じたといえる。2019 年後半に相次いだ台風被害や 10 月の消費税率引き上げ、世界情勢の影響を受けたインバウンド動向の変化など、流通・商業の経営を揺るがす要因が相次ぎ、今後も厳しい状況が続くとみられる。

消費増税を主要因として、景況は後退局面となる

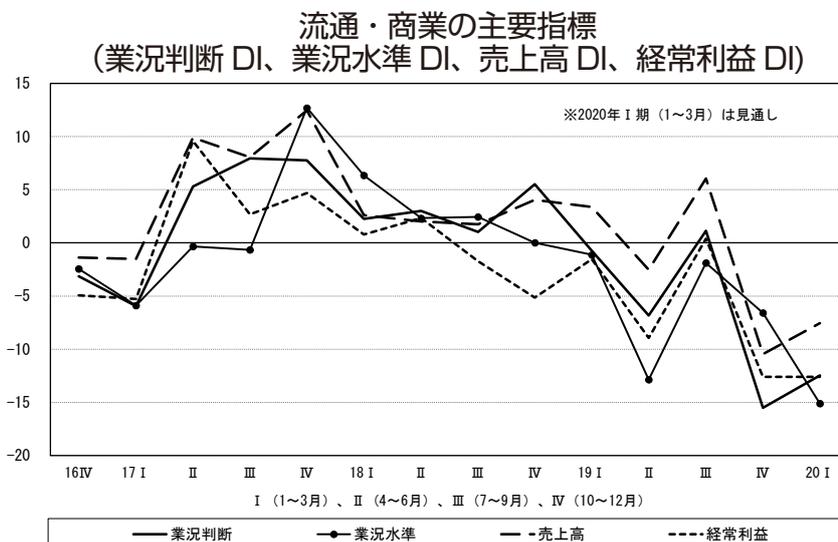
2019 年 10～12 月期における流通・商業の主要指標は、業況判断 DI (1→△16)、業況水準 DI (△2→△7)、売上高 DI (6→△10)、経常利益 DI (0→△13) と、全指標でマイナス水準に落ち込み、悪化基調となった。また、次期見通しも好転・悪化は混在しているものの、すべて水面下の動きに留まっており、景況の後退局面に転換したと理解することができる。

この要因としては、2019 年 10 月の消費増税と同時に実施されたキャッシュレス決済の促進、台風 15 号、19 号による日本列島の広範囲にわたる被災が考えられる。実際、経営上の努力において「消費増税後の 10 月・11 月に様々な催事を積極的に組み実行しましたが、多くは採算割れとなり、厳しい結果となりました (北海道、和装品卸・小売業)」といった声や「10 月の台風 19 号の影響が大きい。自粛ムードで 11 月 23 日のえびす講花火大会が中止になり、かきいれ時の望年会が心配 (長野県、タクシー業)」といった声が挙げられている。

他方、「観光関連の雲行きが悪くなってきた (首里城火災・日韓関係等) ので、お客様に影響が出てきている (沖縄県、清掃用品レンタル・ハウスクエア・コーティング他)」、「特に高額な服飾品の販売が大きく落ち込みました (北海道、和装卸、小売業)」との指摘は、近年、流通・商業の景況を支えてきた外国人観光客によるインバウンド需要や株価の高値安定を背景とする富裕層による消費意欲の陰りを示したものである。

他方、今期における仕入単価 DI は 30→28 とほぼ横ばいながら、売上・客単価 DI は 16→9 へと下降し、経常利益 DI 等、今期の主要指標悪化の一要因となっている。「キャッシュレス消費者還元

に申し込み、決済事業者からは還元事業所になった連絡がきたが、未だポスターも届かず、地図にも表示されない。何か月も前から準備をしているのにどうなっているのか。運賃もまさかのちやぶ台返して、値上げがたった一日でひっくり返され、消費税分のみ二重苦三重苦である (長野、タクシー業)」というような悲痛な声もあり、制度面での未熟さによる影響も少なくない。



いずれにせよ、価格動向指標の面からみても、消費増税は、流通・商業に負の影響を与えている。

消費増税の影響を大きく受ける卸売業、小売業

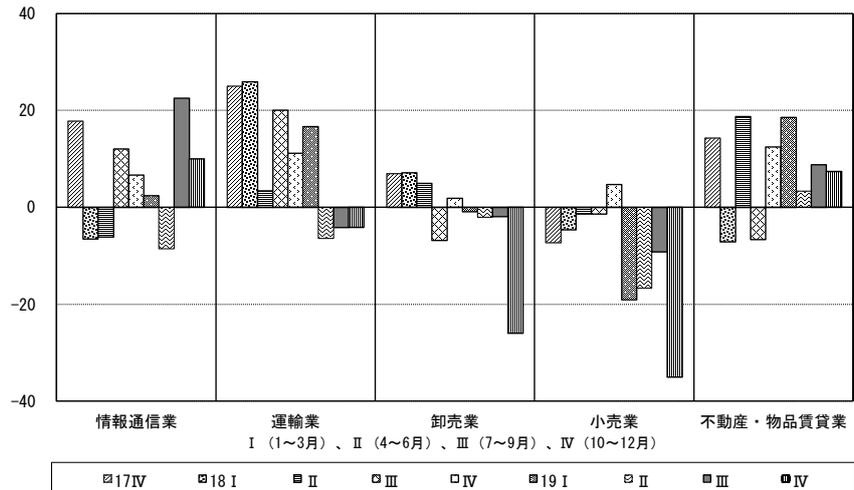
流通・商業5業種別にみた今期の業況判断DIは、卸売業(△2→△26)、小売業(△9→△35)で急落した。情報通信業(23→10)、不動産・物品賃貸業(9→7)はプラ

ス水準ながら悪化、運輸業(△4→△4)は厳しいながらも横ばいとなった。他の主要指標も同様の傾向を示しており、大苦戦の卸売業と小売業、プラス水準を堅持している情報通信業と物品賃貸業、厳しいながらも踏みとどまっている運輸業という傾向がみられた。

しかし価格面をみると、運輸業の仕入単価DI(67)は以前より上昇圧力は緩和されてはいるが、依然として採算面の圧迫要因となっており、採算維持への不断なる取り組みが求められている。

今期の流通・商業5業種別で特筆される特徴は、卸売業、小売業といった消費者の日常消費に直結する業種での落ち込みが著しいことである。実際、前掲で指摘した北海道の和装卸・小売業の声や「10月より11月の売上の落ち込みが激しい。これは12月以降に来年へかけて消費が落ち込む前ぶれではないかと心配している(静岡県、日用品雑貨の卸売り・化粧品の包装加工)」という声があるように、消費増税は小売業、卸売業の経営を圧迫している。

流通・商業5業種の業況判断DIの推移



(d) サービス業

消費増税後の需要減退が見受けられる。今後、景気動向はさらに悪くなる可能性が高く、業況判断DIの次期見通し、次々期見通しは水面下に陥っている。人手の過不足感DIは不足感が増している。対個人サービス業は、主要な指標で大幅に減少し、水面下に落ち込んでいる。設備投資実施目的では「合理化・省力化」が増加している。

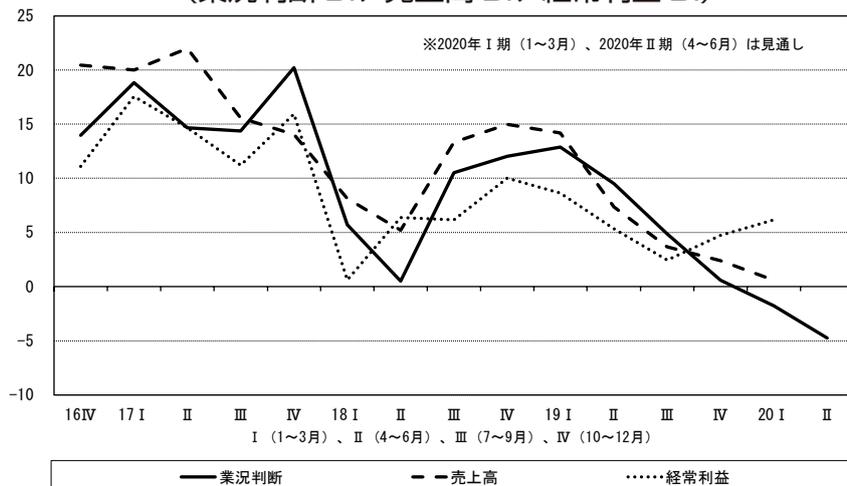
主要指標は経常利益DIを除き悪化

サービス業の業況判断DIは5→1、業況水準DIは12→11、売上高DIは4→2と減少傾向にあり、次期もさらに減少する見込みとなっている。

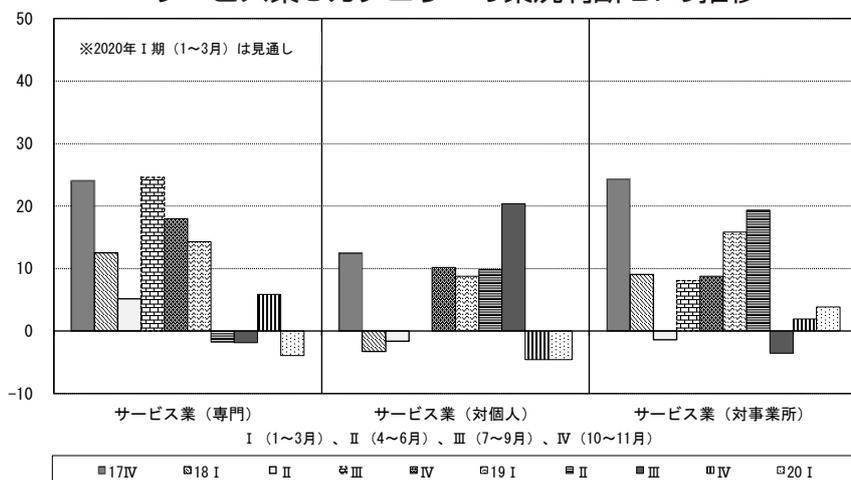
ただ、サービス業の主要指標で唯一、経常利益DIは2→5と3ポイント増加、次期も6と回復する見込みとなった。その背景として、経常利益の好転理由に「売上数量・客数の増加」を挙げる割合が増えていることが考えられる。実際、売上・客単価DIが12→22と10ポイント増加した上、一人当たり付加価値DIが4→7と3ポイント増加している。仕入単価DIは上昇(25→31)し、費用が増えている中で改善したのは、企業努力の賜物であろう。

サービス業にとって常に課題となっている人材に関する指標をみると、サービス業の正規従業者数DI(8→6)は減少、臨時・パート・アルバイトDI(5→8)は増加、人手の過不足感DI(△48→

サービス業の主要指標 (業況判断 DI、売上高 DI、経常利益 DI)



サービス業3カテゴリーの業況判断 DI の推移



DIが大幅に増加している。対個人サービスは主要な指標で水面下に陥った。対事業所サービス業は業況水準DIが大幅に増加し、業況判断DIは水面下を脱した。専門サービス業では、消費増税後の経営悪化に関する経営支援サービスに関連する需要が増加した可能性が考えられる。対個人サービス業は、消費増税の駆け込み需要の反動による影響と消費増税後の需要停滞によってDI値を下げている。対事業所サービス業は、消費増税対策の一環であるキャッシュレスシステムの導入で、IT設備の需要増加が影響していると推測できる。

次期は、専門サービス業は悪化、個人サービス業は若干の改善を見込むがマイナス水準のまま、対事業所サービス業のみがプラス水準を堅持する見通しである。これまで比較的堅調に推移してきたサービス業の今後の景況についても懸念されるところである。

投資実施目的において「合理化・省力化」が増加

サービス業の主要指標の動向に触れてきたが、次に具体的な経営状態を探る。まずは設備投資の現状をみていく。今期の設備投資実施割合は34%→38%と増加している。実施内容で割合が大きい項目は、順に「機器設備」、「情報化設備」、「事務所・店舗・倉庫」、「自動車等運搬手段」で、今期は「情報化設備」の割合が10ポイント上昇した。また、投資実施目的では「能力増強」、「維持補修」の割合

△59)は不足感を強めた。さらに所定外労働時間DI(△13→△6)はマイナス水準ながら7ポイント増加していることから、人材不足分が既存従業員へのしわ寄せという形で、仕事量が増加している可能性が高い。

対個人サービス業は大幅に悪化

サービス業の3カテゴリー別の動きについて触れる。業況判断DIでは専門サービス業が△2→6、対個人サービス業は20→△5、対事業所サービス業は△4→2、業況水準DIでは専門サービス業が26→27、対個人サービス業は9→△5、対事業所サービス業は2→15、売上高DIでは専門サービス業が0→22、対個人サービス業が11→△11、対事業所サービス業が0→0となっている。

専門サービス業は売上高

が減少している反面、人材不足、経費等に関する課題に対応するためか、「合理化・省力化」の割合が増加している。回答企業の経営上の努力に関するコメントでも「情報化と社内のIT環境の更新により、合理化を進め、働き方改革をより一層推し進めます（岐阜、建築設計監理）」、「合理化（ペーパーレス化、一元管理）（宮崎、ビルメンテナンス・不動産）」など、合理化というフレーズが目立った。

経営上の問題点の上位5項目は「従業員の不足」（51%）、「人件費の増加」（44%）、「同業者相互の価格競争の激化」（22%）、「民間需要の停滞」（20%）、「仕入単価の上昇」（16%）となっている。これに対し、経営上の力点の上位5項目は「人材確保」（53%）、「付加価値の増大」（47%）、「社員教育」（45.8%）、「新規受注（顧客）の確保」（44%）、「新規事業の展開」（16.1%）であった。

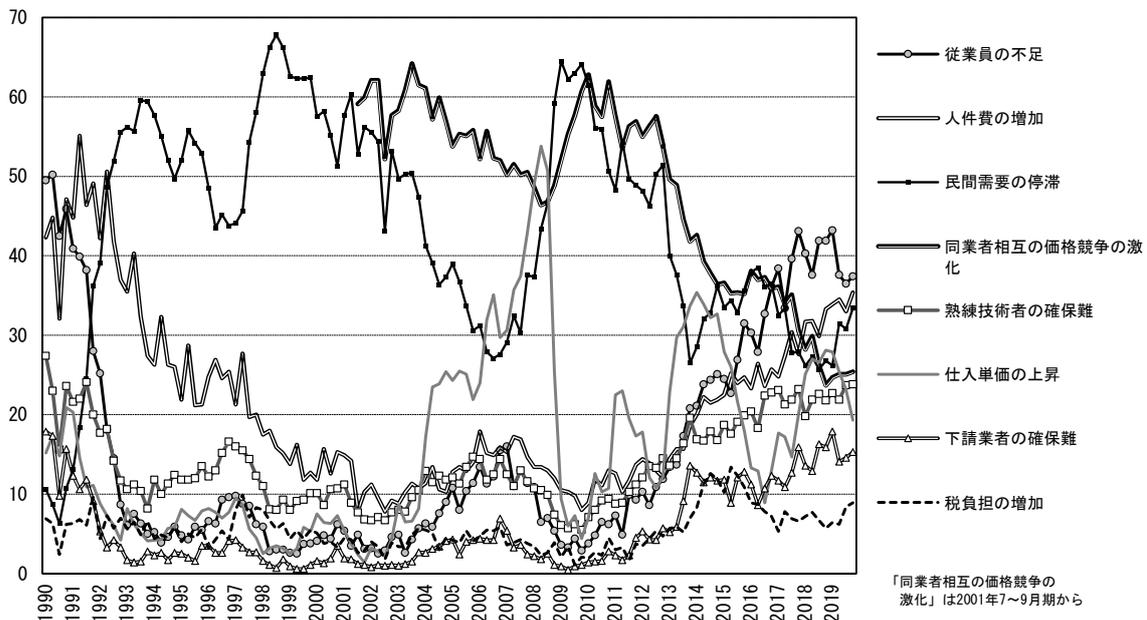
〔VI〕 経営上の問題点

今期も「従業員の不足」や「人件費の増大」といった雇用関連が上位2項目となった。これまでとの違いは、消費増税や日米貿易摩擦、日韓関係の悪化といった国内外情勢の影響もあって「民間需要の停滞」が上昇、一方で「仕入単価の上昇」が下降したことである。各分野において波乱の幕開けとなった2020年、複合的な要素が絡まって経営に影響が出てくることが予想される。より広い視野を持った対応が求められる年となりそうだ。

人材不足に人件費の増加 ～雇用への危機感 継続中

2019年10～12月期の中小企業における最大の課題は「従業員の不足」（37%）であった。2009年10～12月期の3%を底に指摘割合は上昇し、2017年7～9月期に40%に達して以来、指摘割合第1位を継続している。同じ雇用に関する項目の「人件費の増加」（35%）も同様に上昇し、2018年1～3月期以降は指摘割合第2位となっているだけでなく、さらに割合を高め、「従業員の不足」との差は2ポイントとその差を縮めている。リーマンショックの打撃を受け人材過剰感が高まっていた10年前の

経営上の問題点主な項目の推移



雇用環境とは全く異なった状況にある。

経営環境激変の中でいかに継続させるか

変化しているのは雇用関係に限らない。10年前の同時期（2009年10～12月期）の指摘項目は多い順から「民間需要の停滞」（64%）、「同業者相互の価格競争の激化」（61%）、「取引先の減少」（21%）、「販売先からの値下げ要請」（20%）、「大企業の進出による価格競争の激化」（11%）と、需要停滞と価格競争激化が6割以上を占め、大不況の中での厳しい経営状況が浮き彫りとなっていた。5年前の同時期（2014年10～12月期）は、「同業者相互の価格競争の激化」（36%）、「民間需要の停滞」（36%）、「仕入単価の上昇」（33%）、「従業員の不足」（25%）、「人件費の増加」（22%）と、各項目の指摘割合の差が縮まってくる。なお、この時期は2014年4月の消費税率引き上げの影響による消費の冷え込みや、原油価格をはじめとする原材料費の上昇によるコスト高への対応が迫られていた。

そして今期、「従業員の不足」（37%）、「人件費の増加」（35%）、「民間需要の停滞」（33%）、「同業者相互の価格競争の激化」（25%）、「熟練技術者の確保難」（24%）という結果となり、さらに各項目の差が縮まった。経営課題を余すところなく対応することが経営継続の上で求められる時代となったといえる。今期は2019年10月に消費税率が10%に引き上げられて以降の初調査ということもあり、本格的な影響はこれからではあるが、景気減速の兆しも見られることから、需要停滞への懸念が増すことが予想される。

人材不足が深刻な建設業とサービス業

5年前、10年前と異なり雇用課題が上位となっていることに加え、「熟練技術者の確保難」の割合が高まっていることが近年の経営課題を象徴しているといえよう。人口急減・超高齢化という世界まれにみる状況にある日本が、この問題にどう対処していくのか注目されており、事業継続の上でも、地域の持続性という点からも待ったなしの時期となっていることは言うまでもない。

「全体に売上ダウン。減少した売上の手間を要し、コスト高となる。職方不足は深刻、技術未熟者で工事をカバー、手直し経費の増加、着工数の減少、大工の遅れの突貫工事増（福岡、建設業）」

「生産性向上による人材不足解消のための多能工化を推進している。具体的には、総務部社員による小口営業業務代行をはじめた。今後も工務・事務に限らず、業務の3Sおよび多能工化を実践してゆきたいと考えます（島根、墓石の販売・施行）」

「株主の高齢化による株式の買い取り。株主6人中4人20%を社長が取得する。次期社長のために、身軽にする考えです（富山、造園工事業）」

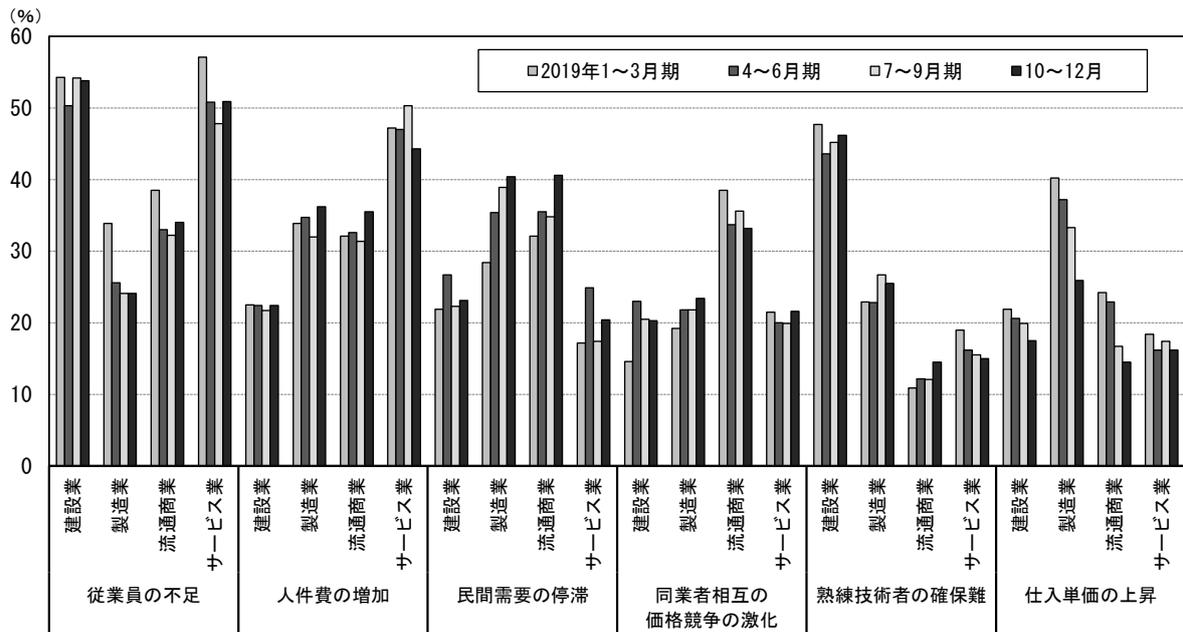
とあるように、なかでも建設業は職人不足、人材確保に対する危機感が高く、「従業員の不足」（54%）、「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」（いずれも46%）と、この3項目がほぼ半数なのは建設業のみである。

サービス業も建設業と並び人材不足が深刻な業種の一つであるが、建設業とは異なり、「従業員の不足」（51%）、「人件費の増加」（44%）、「同業者相互の価格競争の激化」（22%）と、「人件費の増加」が他業種よりも10ポイントほど高い割合となっており、雇用を維持するための人件費確保に注力している様子が推察される。今期、他業種も上昇が目立った項目ではあるが、突出した割合となっている。

需要停滞への懸念増す製造業と流通・商業

今期の人手の過不足感DIが最も緩やかだったのが製造業（△26）で、建設業（△66）との差は40ポイントで、業種により対処すべき課題の優先順位は異なる。

業種別 経営上の問題点上位6項目



先述したように「民間需要の停滞」は一時よりも割合を下げ、他の経営課題への意識が高まってきているが、2018年後半あたりから再び上昇し始めている。とりわけ消費税率引き上げの影響や米中貿易摩擦の影響を大きく受ける製造業や流通・商業では、4割の企業が問題点として「民間需要の停滞」を指摘している。「従業員の不足」を5割以上が指摘している建設業、サービス業では「民間需要の停滞」は2割にとどまっており、対照的な結果となった。需要停滞を指摘する2業種は、主要指標の悪化も大きい。

業種別景況の項でも紹介されたように、世界情勢や自然災害などへの対策、対応を進めていながらも、混迷を極める現状にあり、それでもなお足元を見つめながら取り組む切実な姿が浮かんでくるコメントが多い。2020年に入り、より困難な情勢に突入した感もある中で、より広い視野を持って課題を見出し、対処していくことが求められる。

なお、地域経済圏別では、「従業員の不足」の割合が高いのは、中国・四国（42%）で唯一4割台、対照的に近畿は5ポイント下げて33%となった。また「人件費の増加」は、北海道・東北の6ポイント上昇（39%）、近畿、中国・四国の5ポイント上昇（それぞれ30%、39%）が目立つ。「民間需要の停滞」は近畿の10ポイント上昇（42%）、九州・沖縄の6ポイント上昇（35%）がそれぞれ特徴的な動きを見せた。

〔Ⅶ〕 経営上の力点

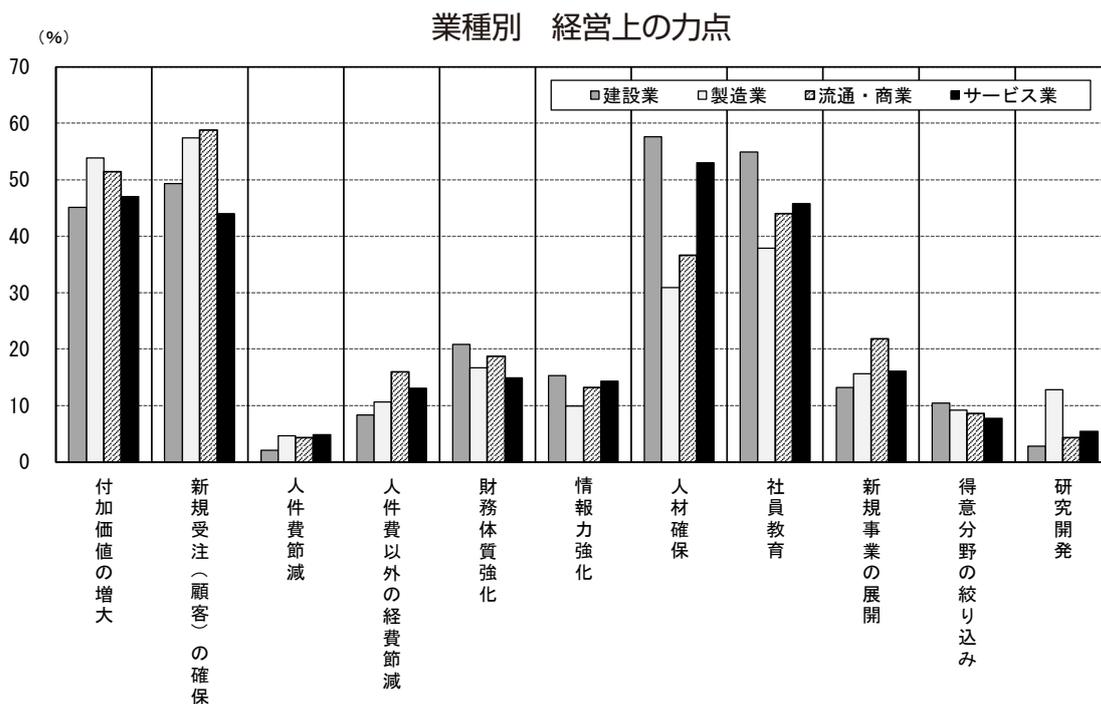
1990年代以降、市場経済のグローバル化、高度情報化、知識集約型ビジネスモデルの到来の中、多くの中小企業は競争優位性の確保に向けて努力してきた。「令和」という新たな時代の幕開けの中、全ての中小企業の努力が報われることを祈るばかりだが、心配されていたオリンピック以降の景気悪化への指標がDORにて示されることとなった。今一度、社内の組織構造や管理方法、新たなイノベーションを生み出す従業員の教養やスキルの向上に向けた取り組みの確認が必要なのではないだろうか。今期のDOR「経営上の努力・記述」から同友会企業の日々の苦悩と研鑽を強く感じている。

全体の傾向として、景気悪化傾向を踏まえ、基盤作りに注力している

力点ポイントがいつも高い「付加価値の増大」（指摘割合：50%→50%）、「新規受注（顧客）の確保」（53%→54%）は横ばいである。また、2019年4～6月期以降、減少傾向を示していた「人材確保」（39%→42%）、「社員教育」（44%→44%）ともに増加を示した。一方、新たな投資・リスクを伴う可能性のある「新規事業の展開」（20%→17%）、「研究開発」（9%→7%）ともに減少を示した。こうした傾向から、今期の経営上の力点における全体的なトレンドは、景気悪化傾向を踏まえ、基盤作りに注力していると考えられる。

こうした状況から「米中経済問題で生産・輸出が落ち込み、客先メーカーでも予算の制限が出て来ている（愛知、流通・商業）」、「1～2年後の社会を見越し、新たな市場を作り出すことに挑戦し続けている（東京、製造業）」、「生産性向上に力を入れた。競合他社に勝てる商品の造成とムリ、ムダの排除、サービスレベルの向上に向けた研修会の実施（富山、サービス業）」など厳しい局面への対応に注力する企業の姿が見られる。

業種別特徴として、建設業は他業種に比べ「人材確保」（61%→58%）が高い傾向を示していた中、今期は再び減少となった。一方、「財務体質の強化」（16%→21%）、「社員教育」（49%→55%）が増



加を示している。企業の声として「人材確保のため、求人と外注業者の確保に力を入れた。今後も人材不足が続くので、人材の採用と会社組織を強化して行く（千葉、建設業）」、「増益に向けての原価管理を徹底する（香川、建設業）」などが見られる。

次に、製造業では、米中経済問題の影響等により厳しい対応が迫られる中、働き方改革への注目度もさらに高まりを見せており、多くの企業が社内の体制整備に尽力している。そうした中、「財務体質強化」(15%→17%)、「人材確保」(27%→31%)が増加を示している。また、「新規事業の展開」(18%→16%)、「研究開発」(17%→13%)が減少を示している。企業の声として「働き方改革により社員の立場が上になり、仕事の指示に曖昧さが生じた。働き方改革は『休み改革』になり、一時職場がぬるま湯になり労働感の意識づけに時間をかけ修正したが苦勞した。同友会向けの社員共有用ビデオ、教材が欲しい（青森、製造業）」、「米中貿易戦争、韓国製品不買問題、EUの離脱問題等で工作機の輸出が困難で、部品の発注が減少しており、先行き不透明（京都、製造業）」など、苦悩する企業の実態が見られる。

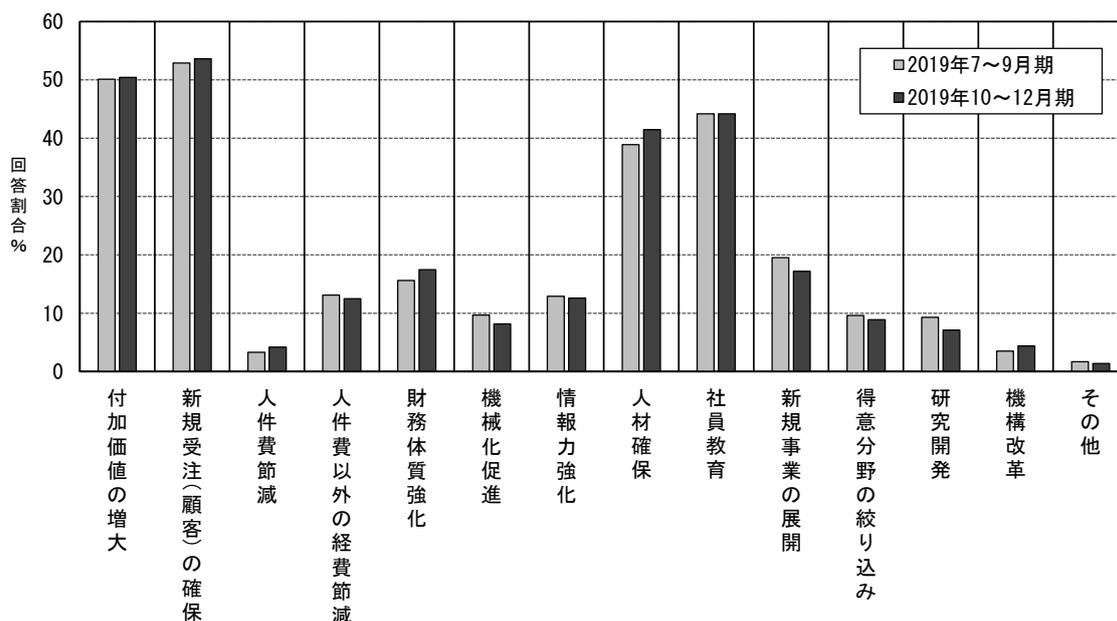
流通商業では、「新規受注の確保」(55%→59%)、「財務体質強化」(15%→19%)、「人件費以外の経費節減」(13%→16%)、「人材確保」(32%→37%)などが増加傾向にある。一方、「情報力強化」(17%→13%)、「新規事業の展開」(25%→22%)は減少を示している。企業の声として「10月より11月の売上の落ち込みが激しい（静岡、流通・商業）」、「企業の経費節減が大変目立っていて、売上が大幅にダウンした中、新しい社員を入れて新規顧客の確保と既存客への今まで以上の営業アプローチをかける（三重、流通・商業）」などが見られる。

サービス業では、「人材確保」(49%→53%)、「情報力強化」(11%→14%)が増加傾向を示した中、特に「財務体質強化」(18%→15%)は2018年10～12月期より連続して減少傾向を示しており、他分野と相違する様相が見られる。企業の声として「情報化と社内のIT環境の更新により、合理化を進め、働き方改革をより一層進める（岐阜、サービス業）」、「新たな事業に積極的に取り組んでいる（福岡、サービス業）」などがみられる。

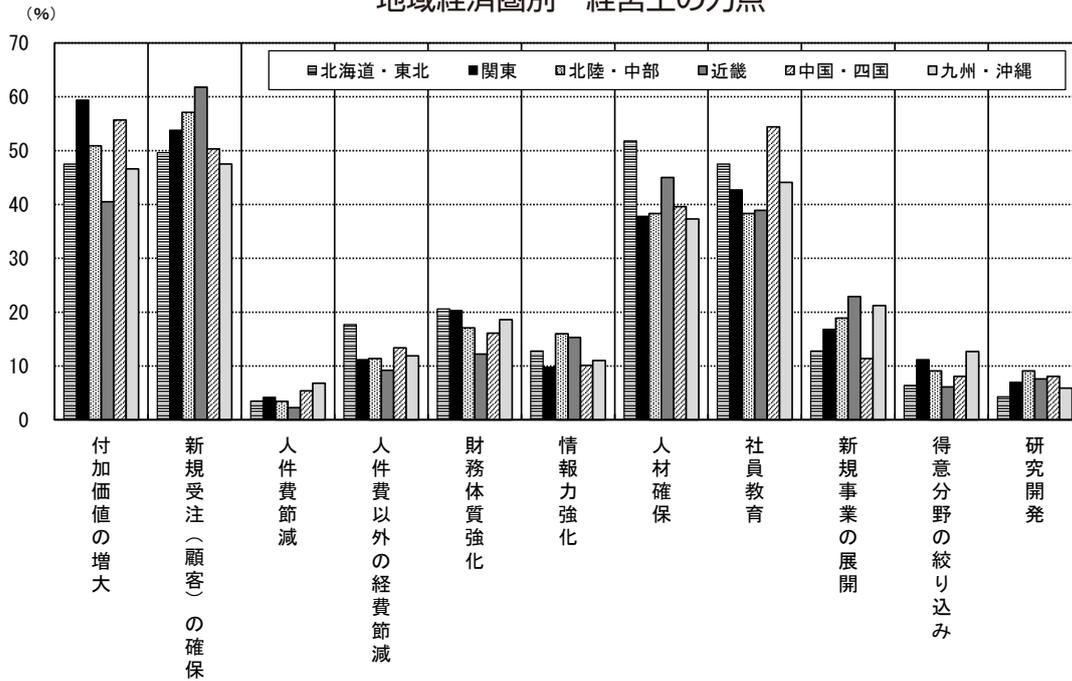
急激な下落傾向を示す景況感

地域経済圏別に見ると、各地域の前期比の業況判断DIは、北海道・東北5、関東△4、北陸・中部

2019年7～9月期、2019年10～12月期経営上の力点の比較



地域経済圏別 経営上の力点



△ 5、近畿△ 16、中国・四国△ 3、九州・沖縄 4 となっている。特に、近畿は 2019 年 1～3 月期から大幅に DI 値が減少している。

現在の景気については、日銀短観（2019 年 12 月 13 日発表）によれば、前期に続き 2013 年 3 月以来の低水準で 4 四半期連続の景況感の悪化となったとされている。また、海外経済の減速などを受けて大幅に悪化とも指摘している。

次に、各地域の「経営上の力点」における前期との比較で動きの大きい（概ね 5 ポイント以上）点を示したい。北海道・東北は「付加価値の増大」（41%→48%）、「人材確保」（41%→52%）が増加を示す一方、「得意分野の絞り込み」（12%→6%）が減少している。関東は「付加価値の増大」（52%→59%）が増加を示す一方、「情報力強化」（14%→10%）が減少を示している。北陸・中部は「新規受注の確保」（52%→57%）が増加を示す一方、「付加価値の増大」（57%→51%）、「機械化促進」（15%→7%）、「新規事業の展開」（24%→19%）が減少を示している。近畿は、大きな動きはなく、「研究開発」（14→8%）が減少している。中国・四国は、「新規受注の確保」（45%→50%）が増加を示す一方、「新規事業の展開」（18%→11%）が減少している。九州・沖縄は、「社員教育」（38%→44%）、「人件費削減」（2%→7%）が増加を示す一方、「新規受注の確保」（57%→48%）、「人件費以外の経費節減」（17%→12%）が減少している。

以上、各地域の力点を比較したが、景気悪化が明確になりつつある中、その対策には地域ごとの実情が反映され、力点ポイントの地域差が示される結果となった。

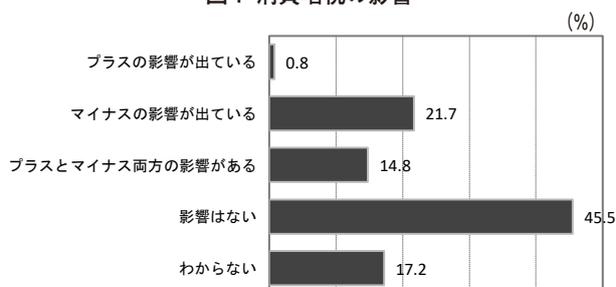
2019年10～12月期 DORオプション調査 DOR回答企業の「消費増税の影響」について

今期のオプション設問である「消費増税の影響」について、DOR調査対象企業に回答いただきました。その結果を報告します。

消費増税の影響は「ない」との回答が半数近く

消費増税の影響について回答してもらったところ、「影響はない」と回答した割合が45.5%と最も多くなりました。次に多いのが「マイナスの影響が出ている」で21.7%、「わからない」も17.2%でまだ影響について判断できない状況の企業も少なからずあるようです（図1）。

図1 消費増税の影響



具体的影響では「消費の冷え込みによる売上減少」との回答が最大

消費増税の具体的な影響を複数回答で尋ねたところ、最も回答割合が高かったのが「消費の冷え込みによる売上減少」で44.8%でした。次いで高い割合なのが「駆け込み需要の反動による売上減少」で28.1%となっており、消費増税による売上減少の影響が大きいようです。業種別でも「消費の冷え込みによる売上減少」の回答割合は高くなっており、業種間で回答割合に大きな差はありません。企業規模別では5人未満規模で「消費の冷え込みによる売上減少」が59.4%と全体の平均に比べて15ポイント近く高くなっています（図2）。

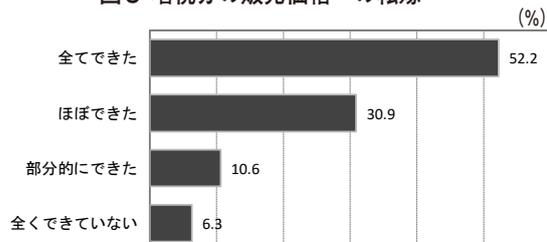
図2 消費増税の具体的影響（複数回答）



増税分の販売価格への転嫁では「全てできた」が52.2%にとどまる

増税分の販売価格への転嫁では「全てできた」が52.2%に止まり、全て転嫁できている状況にはありません。前回（2019年7～9月期）のオプション調査では「転嫁できる」と回答した割合が69.1%でしたので、増税後、実際に全て価格転嫁できたのはそれよりも少なかったと思われます（図3）。

図3 増税分の販売価格への転嫁



同友会景況調査報告（DOR）協力研究者

（五十音順、敬称略）

阿部 克己	前愛知東邦大学経営学部准教授
飯島 寛之	立教大学経済学部准教授
植田 浩史	慶應義塾大学経済学部教授
梅村 仁	大阪経済大学経済学部教授
鬼丸 朋子	中央大学経済学部教授
菊地 進	立教大学名誉教授
田浦 元	立教大学経済研究所研究員
長谷川 英伸	玉川大学経営学部准教授
山本 篤民	日本大学商学部准教授
吉田 敬一	駒澤大学経済学部教授
和田 耕治	日本大学工学部教授

（2020年1月現在）

同友会景況調査報告（DOR）No.131

2020年1月31日発行（季刊）

編集・発行 中小企業家同友会全国協議会（中同協）
企業環境研究センター

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-16
市ヶ谷KTビル3F

電話 03 (5215) 0877 (代)、ファクシミリ 03 (5215) 0878

URL <http://www.doyu.jp>

E-mail center@doyu.jp

頒価 200円

※ DOR（ドール）とは DOyukai Research の頭文字をとったものです。